

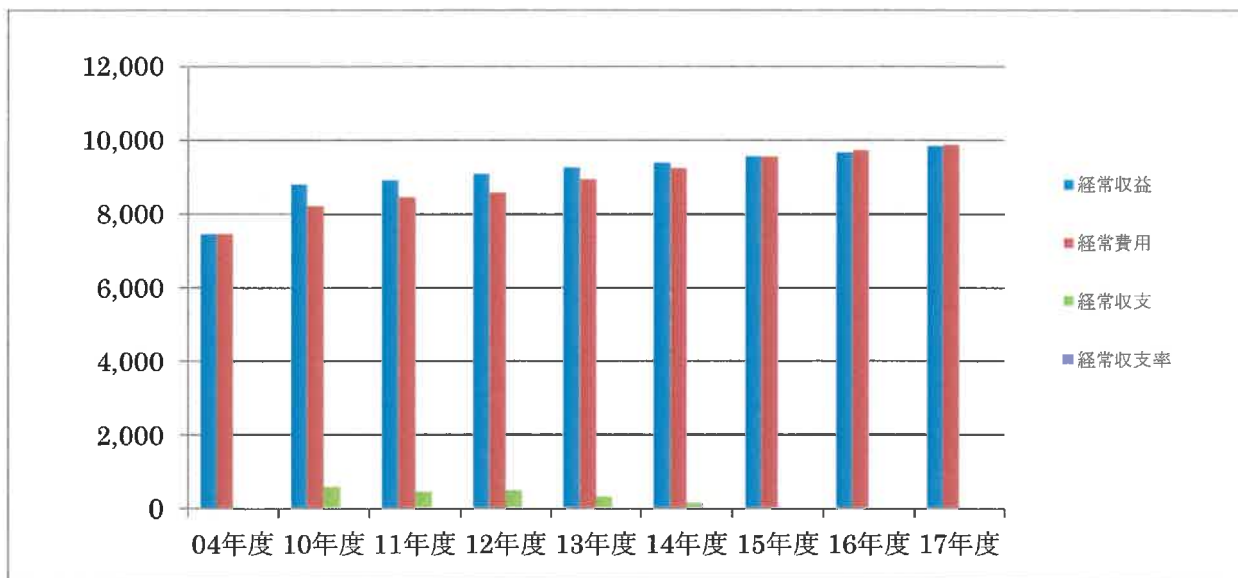
## 2017年度国立病院機構の経営状況について

国立病院機構の2017年度経営状況は、16年度より46億円改善したものの、経常収支率99.8%（前年度比+0.5%）にとどまり、経常収支22億円と2期連続の赤字となりました。診療報酬改定や消費増税の影響等により、公的医療機関の多くで経常収支が赤字となり、病院経営をとりまく情勢、環境が厳しくなっている中で、国立病院機構の経営も困難なものとなっています。

昨年度の赤字転落以降、各施設・職場では、人件費抑制を理由とした労働条件・環境の悪化が顕著になってきています。経営悪化の責任は、私たち職員ではなく機構本部・各施設にあります。赤字を理由とした一方的な人員削減や労働強化は、私たち職員のみならず医療・看護・介護にも影響を与えます。大幅な病床削減と病院の再編成を推し進めようとする「地域医療構想」攻撃の中で、全ての国立病院と地域医療の存続・充実の運動を強化するとともに、合理化攻撃を許さず働き続けられる職場をめざす運動をすすめていくことが求められています。

### 1. 国立病院機構全体の経営状況

#### (1) 経常収支△22億円 2期連続の赤字



(単位: 億円)

	04年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収益	7,461	8,796	8,916	9,085	9,260	9,394	9,564	9,667	9,853
経常費用	7,459	8,213	8,458	8,586	8,944	9,245	9,557	9,735	9,874
経常収支	2	583	458	498	317	149	8	△68	△22
経常収支率	100.0%	107.1%	105.4%	105.8%	103.5%	101.6%	100.1%	99.3%	99.8%

損益計算書

(単位：億円)

	04年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度
経常収益	7,461	8,916	9,085	9,260	9,394	9,564	9,667	9,853	186
医業収益	6,826	8,342	8,552	8,781	8,959	9,157	9,255	8,454	199
運営費交付金収益	516	361	300	238	186	137	135	128	△7
その他収益	119	212	232	241	249	270	277	271	△6
経常費用	7,459	8,458	8,586	8,944	9,245	9,557	9,735	9,875	140
人件費	4,238	4,714	4,727	4,829	4,999	5,177	5,266	5,343	77
材料費	1,595	1,992	2,031	2,143	2,214	2,343	2,404	2,449	45
その他費用	844	1,116	1,170	1,249	1,289	1,307	1,342	1,378	36
減価償却	563	533	569	644	674	671	674	663	△11
財務費用	219	103	82	79	69	59	49	41	△8
経常利益	2	458	498	317	149	8	△68	△22	46
臨時利益	233	12	2	4	34	44	3	5	2
臨時損失	250	1,478	82	300	66	39	96	63	△33
当期純利益	△16	△1,008	419	21	117	13	△161	△80	81
経常収支率	100.0%	105.4%	105.8%	103.5%	101.6%	100.1%	99.3%	99.8%	△0.5%
総収支率	99.8%	89.9%	104.8%	100.2%	101.3%	100.1%	98.4%	99.2%	△0.8%

① 国立病院機構の2017年度の経常収支は、前年度より46億円改善しました。しかし、経常収支は△22億円と2期連続、経常収支率も前年度より0.5%改善したものの99.8%にとどまりました。赤字病院数は、80病院で前年度より5病院減少しました。

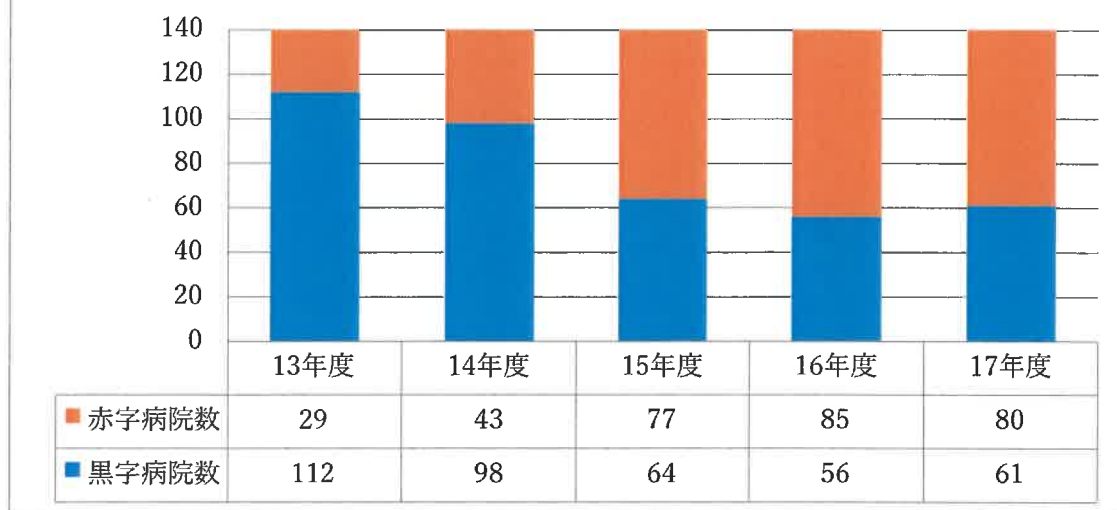
② 新入院患者の確保による入院患者数の増に加え、手術件数の増加による入院患者の診療単価の増等、経営改善に取り組んだ結果、経常収益は9,853億円で前年度比では186億円増加しました。一方で、職員数の増加による人件費の増や高額な新薬による医薬品費の増等の影響から、経常費用は9,875億円で前年度比では140億円増加したものの、収益の伸びが費用の伸びを上回ったことから、経常損失は前年度比で△22億円となりました。

③ 機構は、厳しい経営状況や投資環境であることから、14年度当初の見込を改め、17年度以降当分の間は地域医療構想に基づく機能変更や法令対応等による投資を除き、病院の資金状況によっては、投資不可とするなど厳しい投資判断を行う方針としました。また、18年度からは、第三期中期目標期間の法人の経営状況の変化を勘案し、安定的に経営を行なえるよう中長期的な視点で法人全体の経営状況をふまえた年度毎の投資枠に基づく投資を行うこととしています。

④ 診療収益の確保のため最適な施設基準の戦略的取得をすすめてきています。また、国立病院機構の各病院を受診した患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合である紹介率も、17年度は前期中期目標期間の最終年である13年度の実績値に対し4%増の67.2%とという目標に対して、74.4%、達成率110.7%となっています。

## 黒字病院、赤字病院の年度推移

<経常損益ベース>



(注) 17年度の組織単位(141病院、統廃合病院を除く)をベース算出  
17年10月に静岡医療に機能移転した「静岡富士病院」を除く

### 紹介率・逆紹介率の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度
紹介率	64.70%	67.40%	69.30%	73.00%	74.40%	1.4P
逆紹介率	52.60%	54.60%	56.30%	59.50%	61.30%	1.8P

## (2) 診療業務

(単位：百万円)

	15年度実績		16年度実績		17年度実績		対前年度	
	金額	対医業収益	金額	対医業収益	金額	対医業収益	金額	伸率
診療業務収益	925,127		935,281		955,231		19,950	102.1%
医業収益	915,654	100.0%	925,472	100.0%	945,418	100.0%	19,946	102.2%
運営費交付金	240	0.1%	57	0.1%	21	0.1%	△36	△36.8%
その他医業収益	9,233	1.0%	9,752	1.0%	9,792	0.1%	40	100.4%
診療業務費用	911,203		930,152		944,552		14,400	101.6%
人件費	493,187	53.9%	502,116	54.0%	509,761	53.9%	7,645	101.5%
材料費	234,291	25.6%	240,443	26.0%	244,887	25.9%	4,444	101.9%
諸経費	118,708	13.0%	122,284	13.0%	125,680	13.3%	3,396	102.8%
減価償却費	65,017	7.1%	65,309	7.1%	64,224	6.8%	△1,085	98.3%
診療業務利益	13,924		5,129		10,679		40,550	

① 17年度の診療事業収益は9,552億円で前年度に比べ199億円(+2.1%)増加しています。このうち医業収益が9,454億円で199億円(2.2%)の増となっており、一日平均患者数の入院が前年度比+148人(+0.4%)、単価も+686円(+1.5%)の増、外来も患者数は△223人(△0.5%)と減少したものの、単価+530円(+3.4%)の増となりました。運営費交付金は21百万円で対前年比△36百万円と年々削減されています。

② 一方、診療業務費用は9,446億円で前年度比144億円(+1.5%)増加しています。主な要因として、人件費が5,098億円で77億円(+1.5%)の増、材料費が2,449億円で44億円(+1.9%)の増となっています。その他、機構は、委託費が29億円(+4.8%)増の498億円となっていることも費用増加の要因としています。

#### 医業収益内訳

(単位：百万円)

	05年度	16年度	17年度				
	金額	金額	金額	構成%	対前年増減	対前年伸率	対05年伸率
医業収益	700,436	925,472	945,418	100.0	19,946	102.2%	135.0%
入院診療収益	579,207	718,582	731,677	77.6	13,096	101.8%	126.3%
室料差額収益	6,668	12,509	13,040	1.4	531	104.2%	187.6%
外来診療収益	111,990	188,411	194,576	20.6	6,165	1303%	173.7%
保健予防活動収益	1,835	3,892	3,926	0.4	34	99.8%	212.1%
その他医療収益	3,057	5,365	5,544	0.6	179	100.8%	103.3%
保険等査定(-)	△2,321	△3,286	△3,346	△0.4	△60	101.8%	141.2%

③ 医業収益の構成は、入院診療収益が77.6%を占め、外来診療収益が20.6%、その他医業収益が0.6%となっています。室料差額収益の占める割合は1.4%であるものの130億円と年々増加してきています。05年度と比較すると187.6%と約9割近くの増加となっています。差額ベッドを増やし、経営改善を優先することによって、差額ベッドの強要などが横行していないか監視が必要です。

#### 患者1人1日当たり入院診療収益(平均値)

(単位：円)

病床種別	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年
一般病床								
重心・筋ジス除く	47,872	49,619	50,597	51,570	52,845	53,928	54,888	960
重症心身障害	22,222	22,580	23,239	23,825	24,288	24,252	24,899	647
筋ジストロフィー	28,929	29,491	31,078	32,091	32,865	32,725	32,803	△62
結核病床	23,096	25,299	26,455	27,047	27,709	27,526	27,938	229
精神病床								
司法精神を除く	16,690	17,583	17,712	18,313	18,555	18,552	19,315	760
司法精神	54,215	54,256	53,618	53,142	53,652	53,552	53,664	112

\*重症心身障害、筋ジスは児童福祉法及び障害者自立支援法に基づく給付費等は含まない。

④ 患者1人1日当り入院診療収益（平均値）は、筋ジストロフィーで僅かにマイナスになった以外は、前年度より増加しています。入院一日患者数+148人（前年度比+0.4%）と新入院患者の確保に加え、診療単価でも+686円（+1.5%）と増加しています。

⑤ 17年度の赤字病院数は80病院で対前年度より5病院減少しました。13年度から年々増加傾向にありましたが、4年ぶりに減少に転じました。

重症心身障害、筋ジストロフィーについては、上記の入院診療収益には、児童福祉法による給付金や障害者自立支援法による療養介護サービス費が含まれていません。

⑥ 精神病床においては、他に比べて低い水準ではあるものの、医師確保困難など厳しい運営状況でありながら、一般精神（司法精神を除く）、司法精神ともに前年度より増加しています。司法精神も前年度比112円の増となりました。

### （運営病床数）対前年度、一般275床・結核68床・精神52床減少

	04年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年	対04年度
総数	57,510	52,558	52,232	51,897	51,844	51,513	51,618	51,337	△281	△6,173
一般	38,186	36,314	36,210	36,038	36,090	35,743	35,767	35,492	△275	△2,694
療養	36	120	120	120	120	120	120	120	0	84
重症心身障害	7,448	7,385	7,429	7,476	7,599	7,687	7,793	7,866	73	418
筋ジス	2,321	2,261	2,266	2,270	2,280	2,331	2,331	2,372	41	51
結核	4,408	2,272	2,088	1,878	1,688	1,551	1,510	1,442	△68	△2,966
精神	5,079	4,173	4,149	4,065	4,017	4,017	4,029	3,977	△52	△1,102
感染	32	33	50	50	50	64	68	68	0	36

① 運営病床数は、重症心身障害と筋ジストロフィーが年々増加しているものの、一般、結核、精神は対前年度で減少となっており、総数で△281床となっています。04年度比では、総数で6,173床も減少しており、中規模施設が20施設以上も無くなったこととなります。

② 特に結核病床については、入院患者数及び病床利用率が低下傾向にあることから、機構・各施設は、効率的な病棟運営のため、複数病棟を有している場合は休棟又は廃止、単一病棟の場合は、結核病床の一部削減の上、一般病床とのユニット化を行うなど再編をすすめてきています。

17年度病棟集約状況

病院名	区分	実施時期	病床種別	運営病床数減
豊橋医療センター	休棟	18.3.1	一般	▲50
京都医療センター	集約	18.3.1	一般	▲38
別府医療センター	休棟	18.1.1	一般	▲56
南九州病院	休棟	17.7.1	一般	▲25
沖縄病院	集約	18.3.1	一般	▲5
合計	5病院			▲174

17年度の結核病床を有する病院は昨年度同様50病院ですが、病床数は昨年度より26床

減の1,928床となっています。さらに、17年度下半期において再編等を大幅にすすめ、18年4月1日時点で48病院1,585床まで削減しています。

結核医療は、国立病院機構の担う重要な医療であり、かつ多くの都道府県における結核医療の中心的役割を担うことが求められているにもかかわらず、経営優先の病床再編をすすめる姿勢は追及していかなければなりません。

③ 精神医療においては、国立病院機構・各施設は、長期入院する患者を中心に地域移行等をすすめ、急性期医療の機能強化を図っています。17年度においては、薬物依存症入院患者述べ12,452人、アルコール依存症入院患者述べ86,059人をはじめとする治療困難な入院患者の受け入れを引き続き行っています。

また、17年度末時点の全国の指定入院医療機関は33病院（833床）であり、うち国立病院機構の病院が14病院（421床）となっており、医療観察法病棟入院患者数（1日当り）は、375.4人（前年度359.0人）となっています。

④ 国立病院機構は、療養介護サービスを提供する病棟において、医療だけでなく介護の視点からもより質の高い患者サービスを実施するため、17年度においては、重症心身障害・筋ジストロフィーを主とする療養介護病棟等で療養介助職を1,355名配置し、長期療養患者のQOLの基本である入浴、食事、排泄等の日常生活のケアに係る介護サービスの提供体制を引き続き強化したとしています。しかし、各施設においては、療養介助職の業務内容が未だに定まっていなかったり、常勤職員と同様の業務をしながら常勤化しない施設があったり、専門職としての業務の確立と常勤化が急務となっています。

⑤ 17年度の病棟集約状況は、5病院174床減少（前年度132床）となっています。休棟が豊橋医療センター（一般△50床）・別府医療センター（一般△56床）・南九州病院（一般△25床）、集約が京都医療センター（一般△38床）・沖縄病院（一般△5床）となっています。

### （費用）人件費率は0.4%減少

（単位：億円）

	04年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度	対04年度
医業収益	6826	8342	8552	8781	9053	9154	9255	9454	199	2628
人件費	3675	4267	4325	4445	4612	4932	5021	5098	77	1423
対医業収益	53.8%	51.2%	50.6%	50.6%	50.9%	53.9%	54.3%	53.9%	△0.4%	0.1%
委託費	281	387	400	420	431	446	476	498	22	216
対医業収益	4.1%	4.6%	4.7%	4.8%	4.8%	4.9%	5.1%	5.3%	0.2%	1.2%
人件費+委託費	3956	4654	4726	4865	5043	5378	5497	5595	98	1639
対医業収益	58.0%	55.8%	55.3%	55.4%	55.7%	58.7%	59.4%	59.2%	△0.2%	1.2%

① 人件費は、5,098億円で前年度より77億円（+1.5%）増加しましたが、医業収益に対する人件費率では53.9%と前年度より△0.4%減少しています。一方、委託費は498億円で前年度より22億円増加し、委託費率でも0.2%の増加となっています。委託費は年々増加し続け、04年度と比べ216億円も増加しています。同様に人件費+委託費も5595億円で前年度より98億円増加しています。機構の赤字経営の下で、人件費抑制の一方で委託費が増加するという現状は、極めて問題があります。

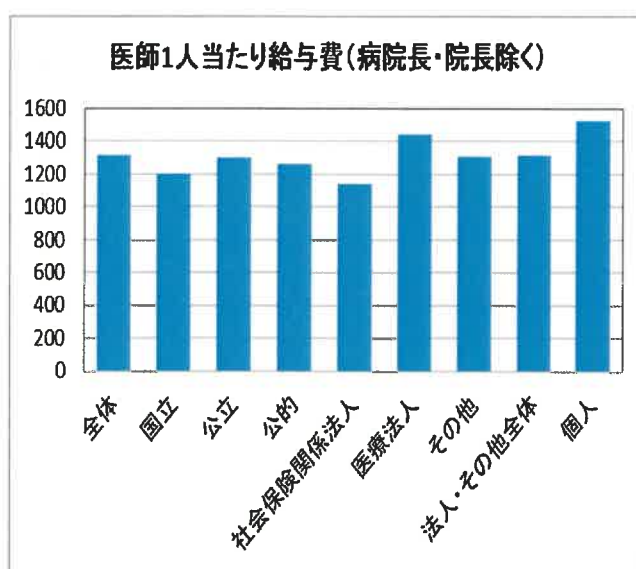
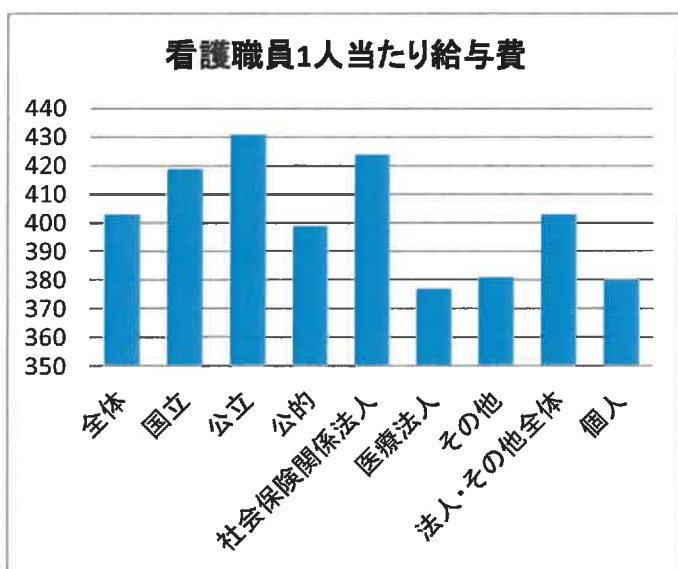
② 機構の看護師の給与は、独法移行時に中高年齢層の一般看護師の給与カーブのフラット化、基本給の調整額を廃止し特殊業務手当としたことなど給与水準の引き下げが行われています。さらに、機構は、16年度に発足後初の経常収支赤字という状況の中で、人事院勧告分の4月遡及を行わず、17年4月1日からの給与改定に留めました。さらに、17年度給与改定についても、遡及を行わないとする機構に対して、全医労が厳しく追及することによって、一ヶ月の遡及をかちとり18年3月1日からの基本給引上げを行わせましたが、ボーナスの改定は行なわれていません。

③ このような中で、総務省が取りまとめた17年度の独立行政法人の役職員の給与水準調査結果によると、事務職員の平均年間給与額は、622万5000円でラスパイレス指数が97.4で前年度より0.7も下がっており、看護師も491万2000円でラスパイレス指数97.7、前年度より0.5%下がっています。

④ 機構の医師の賃金が国に比べて給与水準が高い理由として、国の病院医師に対する初任給調整手当が医師確保が困難な地方の手当額がより高くなる制度となっており、機構においてもほぼ準ずる制度（医師手当）を導入していることから、地方に勤務する職員の割合が国よりも高いことがあげられます。

## 2017年度賃金ラスパイレス指数

	国立病院機構			労働者健康安全機構			地域医療推進機構		
	医 師	看護師	事務・技術	医 師	看護師	事務・技術	医 師	看護師	事務・技術
対象人員	4,150	27,152	2,242	840	6,408	951	1,437	8,729	1,150
平均年齢	48.8	37.3	41.2	47.9	38.7	43.2	48.7	39.0	44.7
平均年間給与額（千円）	14,269	4,912	6,225	13,143	5,413	6,502	13,783	4,989	5,368
対国家公務員（年齢勘案）	105.5	97.7	97.4	98.3	106.2	97.3	102.6	96.2	80.0
前 年 度	107.9	98.2	98.1	100.5	106.0	98.2	107.9	96.9	81.8
対国家公務員（年齢・地域・学歴勘案）	103.9	96.9	104.0	97.9	107.6	101.5	104.4	94.1	83.4
前 年 度	105.9	97.5	104.6	99.5	106.8	102.3	110.0	95.0	85.0



## 給食をはじめ、委託費は増加するばかり

委託費内訳

(百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度	対前年伸率
検 査	5,205	5,533	5,818	5,432	5,769	6,073	6,329	256	+4.2%
給 食	5,782	6,298	6,850	7,611	8,042	8,686	9,520	834	+9.6%
寝 具	1,317	1,334	1,351	1,397	1,473	1,493	1,534	41	+2.8%
医 事	9,247	9,358	9,362	9,711	9,863	10,377	11,020	643	+6.2%
清 掃	2,881	2,953	3,157	3,392	3,642	3,725	3,941	216	+5.8%
保 守	3,722	3,672	3,957	4,004	3,911	4,193	4,045	△148	-3.5%
そ の 他	10,511	10,898	11,532	11,599	11,889	13,052	13,392	340	+2.6%
合 計	38,665	40,047	42,027	43,146	44,589	47,598	49,781	2,183	+4.6%

① 給食の95億2000万円、前年度比8億3400万円(+9.6%)の増をはじめ、保守を除き、検査2億5600万円(+4.2%)、寝具4100万円(+2.8%)、医事6億4300万円(+6.2%)、清掃2億1600万円(+5.8%)、その他3億4000万円(+2.6%)と委託費は増加し、全体で21億8300万円(+4.6%)にもなっています。

② 機構は、技能職の離職後不補充や非効率病棟の整理・集約等を図る一方で、必要な人材確保を行ったことにより、人件費率と委託比率を合計した率については、医療環境の変化等がある中で、16年度59.4%から17年度59.2%と下回ることができたとしているが、人件費抑制が反映したものであり、一方的な委託化によって患者サービスの低下と給食等の質の低下が深刻になっています。

(職員数) 連年の技能職減。求められる医師確保対策と看護師定数の増

① 17年度職員定数は、前年度より637の増となっているものの、事務職と技能職定数が減となっています。特に、技能職については04年度比較で2,373人も削減されています。また、機構は、中期目標期間中に420人(14年度期首における技能職定数の3割相当)を純減しようとしており、17年度においては、79人の純減年度計画に対し118人が減少しており、その達成率が149.4%であると評価しています。治療食である患者給食、いかなる災害時においてもライフ・ライン等を守っている技能職のいたずらな削減は許されるものではありません。

② 機構は、医師の確保対策として、定年を迎える医師の蓄積しているセーフティネット分野等の医療の専門知識を一層浸透させること及び短時間であれば勤務が可能な医師を確保するため、シニアフロンティア制度、期間職員制度及び短時間正職員制度を引き続き運用しています。また、特に医師確保が困難である等の理由で、機能維持ができなくなるおそれがある病院に対しての医師派遣の仕組みを強化するため、17年度に「医師派遣助成制度」を整備し、医師確保を図っています。

③ 医(三)以外の欠員が常態化しています。人員不足によって患者サービス低下が問題となっている中で、欠員状態を放置しているような実態を早急に改善すべきです。また、医(三)が定数より大幅な増となっているのは、これまで全医労が要求してきた見込採用数の増によるもの大きいと思いますが、例年にわたって現員数が大きく上回っている実態をからすれば定数そのものの増を図るべきです。

#### 常勤職員定数の推移

年度	事務職	診療 管理士	技能職	医(一)	医(二)	医(三)	教育職	研究職	福祉職	療養 介助職	計
04年度	2,646		3,587	5,037	4,961	28,470	527	11	746		46,258
05年度	2,632		3,328	5,170	5,151	29,264	535	12	796	143	47,031
06年度	2,621		3,121	5,229	5,294	29,738	535	12	830	216	47,596
07年度	2,600		2,881	5,170	5,419	30,182	541	12	853	409	48,067
08年度	2,574		2,608	5,163	5,597	30,376	486	11	887	563	48,265
09年度	2,575		2,340	5,250	5,854	30,542	488	12	920	729	48,710
10年度	2,563		2,141	5,427	6,093	30,803	481	12	932	767	49,219
11年度	2,451	112	1,942	5,616	6,420	31,689	468	12	966	812	50,488
12年度	2,449	157	1,773	5,687	6,856	32,972	454	13	1,025	901	52,287
13年度	2,449	207	1,608	5,806	7,421	34,331	471	13	1,099	1,147	54,552
14年度	2,575	238	1,523	5,892	7,813	34,651	491	18	1,127	1,226	55,554
15年度	2,575	258	1,389	6,049	8,060	34,758	490	21	1,158	1,269	56,027
16年度	2,575	284	1,275	6,045	8,271	34,680	487	22	1,188	1,313	56,140
17年度	2,566	304	1,214	6,167	8,503	34,916	488	24	1,234	1,361	56,777
対前年度	△9	20	△61	122	232	236	1	2	46	48	637



	事務職	診療 管理士	技能職	医(一)	医(二)	医(三)	教育職	研究職	福祉職	療養介助	計
現 員	2,442	280	1,168	5,957	8,294	38,728	470	20	1,172	1,228	59,759
現員一定数	△124	△24	△46	△210	△209	3,812	△18	△4	△62	△133	2,982

④ 非常勤職員定数(常勤換算)は年々増加しています。その要因は本来常勤職員として配置すべきものを非常勤職員で補っているからです。04年度比較では全体で約5700人以上、大幅に連年削減し続けている技能職では約1,650人も増えています。また、療養介助職のように欠員が生じているのであれば、非常勤職員から早期に常勤化すべきです。

年度	事務職	診療管理士	技能職	医(一)	医(二)	医(三)	教育職	研究職	福祉職	療養介助	計
04年度	475.20		1,243.40	858.20	171.90	1,323.70	63.00	26.40	65.00		4,226.80
05年度	573.80		1,278.00	893.40	227.00	1,343.10	70.40	36.00	82.00		4,503.70
06年度	600.30		1,325.10	733.10	245.70	1,363.30	67.20	31.60	82.20		4,448.50
07年度	654.30		1,392.00	753.10	272.70	1,374.80	93.30	33.20	91.00	25.60	4,690.00
08年度	750.50		1,488.10	724.30	287.20	1,379.80	50.20	33.20	97.40	27.20	4,837.90
09年度	946.30		1,604.50	708.40	290.00	1,415.50	49.70	33.20	107.00	36.80	5,191.40
10年度	1,113.30		1,697.70	715.80	290.85	1,470.81	53.40	33.43	108.11	43.28	5,526.68
11年度	1,605.04		2,045.15	713.89	297.78	1,524.90	57.46	35.94	112.62	54.96	6,447.74
12年度	1,758.28		2,272.67	721.60	302.18	1,589.83	56.27	37.60	125.33	124.16	6,987.92
13年度	2,577.32	17.48	2,531.01	864.00	324.41	1,686.67	59.62	35.29	155.28	252.82	8,503.90
14年度	2,844.58	28.94	2,688.07	876.80	341.60	1,729.48	60.34	35.85	164.98	286.68	9,057.32
15年度	3,037.77	45.36	2,784.77	616.48	364.24	1,768.23	59.51	45.05	174.32	315.91	9,228.24
16年度	3,401.82	67.11	2,879.69	600.22	398.19	1,848.45	66.32	48.99	193.33	332.18	9,836.30
17年度	3,517.71	70.18	2,892.12	622.36	410.92	1,829.69	64.07	54.73	196.45	297.37	9,955.60
対前年度	115.89	3.07	12.43	22.14	12.73	△18.76	△2.25	5.74	3.12	△34.81	119.30

### (3) セグメント別損益

① セグメント別の損益では、機構全体の経営が困難な状況にあって、診療事業の収支率は101.1%と17年度も黒字となっています。独法移行後初めて赤字となった前年度においても診療事業の収支率は100.6%と黒字でしたが、前年度よりも0.5ポイントの増となっています。しかし、前年度同様、収益よりも費用の増加が大きくなっています。

② 教育研修事業費は、収支率は66.8%と前年度より1.2ポイント僅かに改善したものの、未だに収益53億5100万円に対し費用80億1200万円と費用の増が大きく、損益△26億6100万円となっています。

③ 少子化を伴う18歳人口の減少や大学志向が強まる中、国立病院機構付属看護師等養成所の入学充足率は、前年度99.7%より改善し、今年度は看護師養成所全体で100%となり高い水準を維持しています。また、個別の養成所においても概ね90%以上を確保しました。

④ 機構は、15年度に「今後の看護師養成のあり方に関する検討会」を設置し、報告書を取りまとめました。この報告書の内容を受けて、看護師養成所においては、教育の安定供給と質の向上を図りつつ、地域における看護師養成の状況をふまえ、個別の養成所のあり方を検討し、17年度においては九州医療センター附属福岡助産学校においては閉校し、大学院を誘致しました。

17年3月卒業生 合格率及び就職率（前年度）			
	看護師	助産師	OT・PT
合格率	98.8% (97.8%)	100.0% (98.9%)	100.0% (94.8%)
就職率	92.3% (92.1%)	100.0% (98.9%)	97.1% (96.9%)
うち機構就職率	72.7% (76.0%)	54.9% (54.7%)	28.6% (28.6%)
進学率	5.8% (5.2%)	0.0% (0.0%)	2.9% (3.1%)

⑤ 付属看護師養成所全体の国家試験合格率は、全国平均合格率

を上回るだけでなく、大学、短期大学及びその他の3年課程の養成所の結果としても上回り、17年度も全国トップクラスの合格率を維持しています。

また、国立病院・療養所附属リハビリ学院は、9校が設置されていましたが、2003年12月に国立病院・療養所附属養成施設の再編成により東名古屋附属リハビリテーション学院のみとなっています。OT・PTの合格率・就職率も全国平均を上回っています。

⑥ 機構は、全国に先駆けて、高度な判断と実践能力を持ち、スキルミックスによるチーム医療を提供できる「診療看護師（JNP）」を育成し、診療看護師研修病院への配置を進めてきており、配置病院数及び配置数を拡充してきています。病院での最初の1年間は内科や外科など複数診療科のローテーション勤務し、2年目以降に各診療科に配置されており、土曜、日曜、祝日に救急外来の初期対応を行い、医師が少ない状況でも救急外来患者の対応が可能だとしています。17年度は11名、新たに配置しました。

【診療看護師配置状況】

《北海道東北》北海道がんセン1名、北海道医セン2名、旭川医セン1名、仙台医セン1名

《関東信越》水戸医セン2名、茨城東1名、高崎総合医セン3名（+1）、沼田1名、埼玉7名（+3）、千葉東1名、東京医セン14名（-1）、災害医セン4名、

《東海北陸》金沢医セン2名、静岡医セン3名（+1）、名古屋医セン7名（+2）

《近畿》京都医セン1名、大阪医セン9名（+1）、

《中国四国》浜田医セン2名、呉医セン2名、広島西医セン1名、岩国医セン1名、四国こどもおとな2名（+1）

《九州》九州医セン5名、福岡東医セン1名、嬉野医セン1名（新）、長崎医セン5名、熊本医セン1名、別府医セン3名（+1）、都城医セン1名 計29病院85名

⑦ 17年度の奨学金貸与人数は、在学中868人、採用644人、採用済837人、辞退121人の合2,470人となっています。長期貸付金残高は、2,518件で約24億円となっています。

奨学金貸与人数及び長期貸与金残高					18年3月時点		
	在学中	採用	採用済	辞退	合計	件数	残高
奨学金貸与人数	868	644	837	121	2,470	2,518	2,371,388,763

⑧ 臨床研究事業では、「診療情報の収集・分析と情報発信機能の強化」「大規模臨床研究の推進」「迅速で質の高い治験の推進」「先進医療技術の臨床導入の推」「臨床研究や治験に従事する人材の育成」を目標に実施してきています。

		04年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度比
診療事業	収益	688,573	842,471	864,232	887,420	905,302	925,127	935,281	955,231	19,950
	費用	680,674	780,816	799,183	835,657	866,193	911,203	930,152	944,552	14,400
	損益	7,899	61,655	65,049	51,763	39,109	13,924	5,129	10,679	5,550
	収支率	101.2%	107.9%	108.1%	106.2%	104.5%	101.5%	100.6%	101.1%	0.5
教育研修事業	収益	3,240	5,064	5,080	5,118	5,103	5,174	5,366	5,351	△15
	費用	6,734	6,406	6,467	7,830	7,820	7,981	8,178	8,012	△166
	損益	△3,494	△1,342	△1,387	△2,712	△2,717	△2,807	△2,812	△2,661	151
	収支率	48.1%	79.1%	78.6%	65.4%	65.3%	64.8%	65.6%	66.8%	1.2
臨床研修事業	収益	6,424	8,978	9,770	10,678	11,278	12,412	12,190	10,811	△1,379
	費用	7,759	11,554	11,867	12,398	13,331	14,854	13,981	13,989	8
	損益	△1,335	△2,576	△2,097	△1,720	△2,053	△2,442	△1,791	△3,178	△1,387
	収支率	82.8%	77.7%	82.3%	86.1%	84.6%	83.6%	87.2%	77.3%	△9.9

## (4) 収支構造

## 決算概況

(百万円)

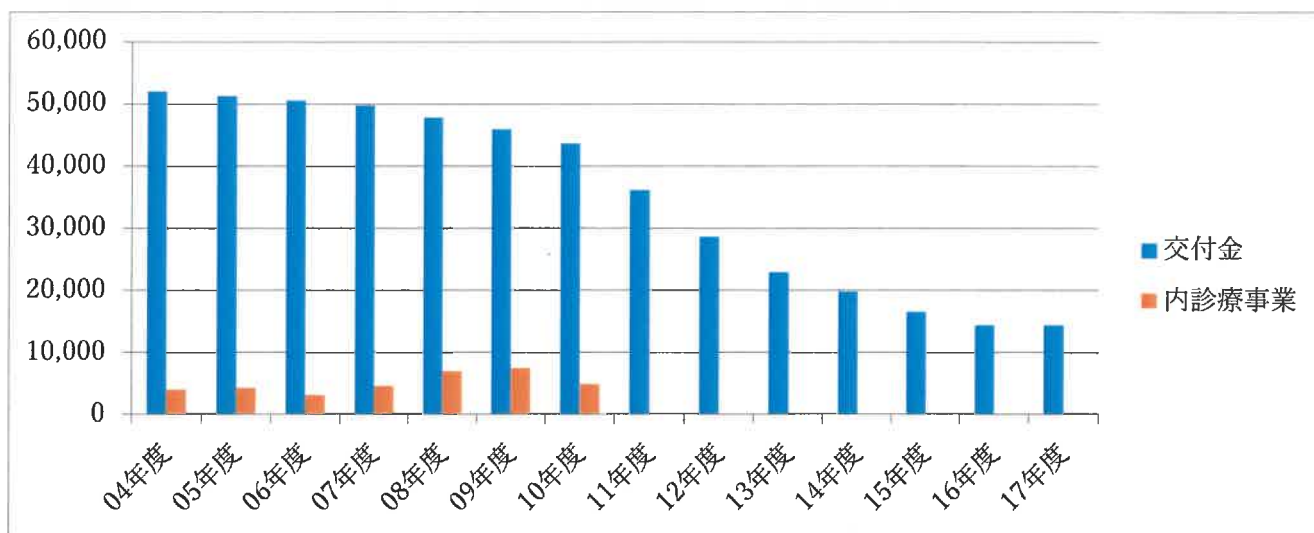
① 17年度の決算概況は表の通りです。収入総額1兆494億円で、うち業務収入が9,695億円で構成比が92.4%を占め、運営費交付金が145億円、長期借入金金が558億円(5.3%)となっています。運営費交付金145億円が業務収入に占める割合はわずか1.4%です。

② 支出総額は1兆585億円で、業務経費が9,191億円と86.8%を占めています。施設整備費が755億円(7.1%)、借入金償還が486億円(4.6%)、支払利息が38億円(0.4%)となっています。

区 分	15年度	16年度	17年度		
	決算	決算	予算	決算	構成比
収 入					
運営費交付金	16,550	14,421	14,451	14,451	1.4%
施設整備費補助金					
長期借入金等	4,389	79,800	55,800	55,800	5.3%
寄付金収入					
業務収入	934,908	959,326	963,985	969,503	92.4%
その他収入	60,980	13,721	0	9,612	0.9%
計	1,056,337	1,067,268	1,034,236	1,049,367	100.0%
支 出					
業務経費	876,176	903,748	915,559	919,138	86.8%
診療業務経費	819,195	844,273	857,525	856,853	93.2%
教育業務経費	6,500	6,677	6,573	7,120	0.8%
臨床研究業務経費	13,263	13,679	15,637	13,080	1.4%
その他経費	37,218	39,119	35,824	42,085	4.6%
施設整備費	75,164	71,381	69,580	75,515	7.1%
借入金償還	40,037	43,385	47,822	48,577	4.6%
支払利息	5,666	4,703	4,283	3,832	0.4%
その他支出	8,314	13,640	2,315	11,449	1.1%
計	1,005,356	1,036,857	1,039,559	1,058,509	100.0%

※百万円未満四捨五入のため、端数があわないことがある。

(5) 運営費交付金



	04年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
交付金	52,075	43,682	36,202	28,623	22,958	19,788	16,550	14,421	14,451
内診療事業	4,059	4,898	223	0	0	0	0	0	0

① 運営費交付金は連年削減されてきていましたが、17年度予算では145億円と前年度より3千万円増となっています。診療事業に関しては国から特別な補助金等は交付されておらず、17年度においてもゼロとなっています。

② 運営費交付金は国時代の退職手当や臨床研究事業等に充当されており、17年度においては、運営費交付金収益128億円のうち、臨床研究事業等への充当は33億円（経常収益の0.3%）となっています。

一方、基礎年金拠出金に係る2分の1の国庫負担相当分を、利益の有無に関わらず診療収益から負担しています（いわゆる公経済負担）。これは公的病院や民間病院にはない負担であり、17年度の負担額は139億円（医業収益の1.5%）となっています。

③ このような中で、全医労は、国立病院の健全な運営のために、運営費交付金予算の大幅増額を求め、概算要求にむけて国公労連に結集し、学研労協、特殊法人労連、全大教とともに、「独立行政法人・国立大学法人等の運営費交付金拡充等を求める要請書」（財務省宛団体署名）に取り組みました。

## 2. 貸借対照表

資産の部	16年度	17年度	前年比	負債の部	16年度	17年度	前年比
流動資産	288,073	282,062	△6,011	流動負債	201,425	210,029	8,604
現金及び預金	110,319	110,176	△143	運営費交付金債務	5,886		△5,886
有価証券	9,000		△9,000	1年以内返済長期借入金	47,822	53,968	6,146
医業未収金	156,423	159,503	3,080	買掛金	38,397	39,715	1,318
棚卸資産等	11,544	6,519	△5,025	未払金	71,462	71,536	74
その他	785	5,863	5,078	1年以内支払リース債務	1,427	974	△453
				引当金	30,045	30,687	642
				その他	6,386	13,149	6,763
固定資産	1,037,688	1,043,306	5,618	固定負債	698,057	697,572	△485
有形固定資産	1,017,159	1,022,157	4,998	国立病院機構債			
無形固定資産	17,705	18,472	767	長期借入金	407,137	408,214	1,077
投資その他資産	2,824	2,677	△147	引当金	264,227	263,680	△547
				リース債務	1,924	979	△945
				その他	24,769	24,699	△70
				負債合計	899,482	907,601	8,119
				純資産の部			
				資本金	203,445	202,906	△539
				資本余剰金	225,967	225,982	15
				繰越欠損金	△3,134	△11,120	△7,986
				純資産合計	426,279	417,767	△8,512
資産合計	1,325,761	1,325,368	△393	負債純資産合計	1,325,761	1,325,368	△393

① 貸借対照表は、バランスシート・BSともいわれ、プラスの財産だけでなく、マイナスの財産も含めて知ることができるものです。17年度末の資産合計は1,325,368百万円と前年度比較で393百万円減(0.3%減)となっています。これは、現金及び預金が143百万円減(0.1%減)となったことが主な要因です。

② 一方、負債合計は907,601百万円と、前年度と比較して8,119百万円増(0.9%増)となっています。これは、前年度と比較して運営費交付金債務等の流動資産が8,604百万円増(4.3%増)となったことが主な要因です。

	04期首	10期末	11期末	12期末	13期末	14期末	15期末	16期末	17期末	対04年度
財政投融资借入金残高	7,471	5,111	4,750	4,579	4,294	4,147	4,185	4,550	4,622	△2,849
国立病院機構債残高	0	20	20	0	0	0	0	0	0	0
計	7,471	5,131	4,770	4,579	4,294	4,147	4,185	4,550	4,622	△2,849

### (1) 赤字病院が5病院減少

① 機構全体として、新入院患者の確保による入院患者数の増、手術件数の増による入院患者の診療単価の増等の結果、経常収益が前年度より186億円増加し9,853億円となったもとので、17年度の赤字病院は80病院と、前年度より5病院減少しました。

② 機構は、15年度以降は、特に資金不足が見込まれる病院について、財務データ・診療データ等を活用した経営分析に基づく経営改善計画を個別に作成し、経営改善を行っています。

経営改善計画作成対象の病院のうち経常収支が前年度を上回った病院数は、15年度は対象72病院中23病院、16年度が対象97病院中29病院、17年度が対象105病院中64病院となっています。

③ 一般病床の病床利用率は平均79.8%で前年度より1.7%改善していますが、福島病院、下志津病院、和歌山病院は60%以下となっています。

精神中心病院では赤字を余儀なくされている病院が多く、黒字化のためには、診療報酬の抜本的改善、精神特例の廃止、医師確保等が喫緊の課題といえます。

## (2) 拠出金

各病院からの拠出金の仕組みは、09年度まで予算の経常収益見込みの3%でしたが、10年度からは、決算ベースに変更されました。拠出金は、予算ベースで徴収されますが、決算時に拠出金が多すぎれば返却されます。また、11年度からは、拠出金の割合は2.4%に減額されています。

**拠出金＝経常収益から運営費交付金・補助金・助成金を除いた額×2.4%（11年度から）**

16年度からは、拠出金と経営支援委託金に分けられました。拠出金はPLで助成金、本部経費に充当し、経営支援委託金はBSで、病院への短期貸し付けに充当します。それぞれ1.2%で徴収することに変更されています。

## (3) 補助金等

① 17年度の交付金等の総交付額は、前年度約73億円より約30億円減の約43億円となっています。

101の補助金等が交付されており、高額なものでは35病院に対する感染症予防事業費等補助金（がん診療連携拠点病院機能強化事業費）が5.7億円、つづいて北海道外27府県30病院に対する看護師等養成所運営補助金が約5.2億円となっています。看護師関連では新人看護職員研修事業補助金が北海道外45都府県125病院に対して約9千万円が交付されています。

また、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関に対しては、運営交付金が9千万、医療評価・向上事業費補助金が百万円交付されています。

敦賀医センには、福井県から原子力災害対策施設整備費補助金が1.6百万円、京都府から原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金が2.3億円交付されています。

保育所関連では、保育所運営費補助金が47病院に対して1.7億円、保育所運営補助金が17病院に対して1.2億円交付されています。

② この他、1億円以上の交付額では、地域診療情報連携推進費補助金が本部外45病院に対して2.5億円、沖縄振興公共投資交付補助金が沖縄病院に対して2.6億円、ドクターヘリ導入促進事業補助金が仙台医センに対して2.1億円、救命救急センター運営事業補助金が南和歌山、呉医セン、熊本医センに対し1.5億円、地域医療介護総合確保事業補助金が23病院に対して1.4億円、医療施設等施設・設備整備費補助金が15病院に対して1.2億円、小児救急医療支援事業補助金g a 埼玉・三重・岩国医セン・四国こどもおとなの医センに対して1.2億円、臨床研究品質確保体制整備事業補助金が名古屋医センに対し1億円交付されています。

## (4) 医療機器・施設整備計画

① 機構は、厳しい経営状況や悪化した投資環境に鑑み、14年度当初の見込みを改め、17年度以降当分の間は地域医療構想に基づく機能変更や法令対応等に係る投資を除き、各病院の資金状況によっては、投資不可とする等の厳しい投資判断を行う方針としています。また、18年度からは、第三期中期計画期間の

機構の経営状況の変化を勘案し、安定的に経営を行えるよう中長期的な視点で法人全体の経営状況をふまえた年度毎の投資枠に基づく投資を行うとしています。

② 医療機器については、中期計画において1,494億円を投資することとし、17年度における目標値を292億円としていましたが、厳しい経営状況や悪化した投資環境をふまえて見直しを行うとともに、大型医療機器の共同購入をはじめとする調達の高率化による安価な整備の実現や医療安全に配慮した上で対応年数以上に機器を活用すること等により投資の抑制を図ったとしています。

③ 施設整備については、中期計画期間において3,122億円を投資することとし、17年度における目標値は547億円として設定していましたが、厳しい経営状況や悪化した投資環境をふまえて見直しを行ったとしています。また、投資環境は、第三期中期計画策定時の建築価格を100とすると、建築の鉄筋・鉄骨労務コストが地域によっては130～180、主要資材コストが110～120となっており高止まり状態であったとしています。

中期計画期間中の投資額（医療機器整備）				（百万円）
	14年度	15年度	16年度	17年度
年度計画値	326	292	292	292
実績値	264	206	214	142
達成度	81%	70.6%	73.3%	48.6%

中期計画期間中の投資額（建物整備）				（百万円）
	14年度	15年度	16年度	17年度
年度計画値	843	614	570	547
実績値	443	460	321	530
達成度	52.6%	74.9%	56.3%	96.9%

④ 第三期中期計画中に税制上の対応年数を経過する1979年（昭和54年）以前建築の建物が17年度末において、病棟で約5,800床（機構全体病床数の11%）となっており、経営状況をふまえながら整備を進めてきています。17年度においては、表のとおり2病院の病棟建替等整備の投資決定をしました。

工事種別	病院名	建替対象病床数	完成見込
病棟建替	茨城東病院	200床	21年度
	東京病院	30床	20年度

⑤ 17年度に整備が完了した病院は、表のとおり、病棟等建替で9病院、外来等建替で5病院となっています。

⑥ 重症心身障害、筋ジストロフィーなどの老朽化した病棟の整備については、18年3月時点で工事完成が62病院、工事中が3病院、設計中が7病院となっています。

#### (5) 余剰金

14年度決算における利益余剰金は、117億円計上したことから、将来の投資（病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てるため積立金としています。

15年度決算における利益余剰金についても、13億円を計上したことから、将来の投資（病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入等）及び借入金の償還に充てるための積立金としています。

16年度に引き続き、17年度決算においては、余剰は生じませんでした。

工事種別	病院名	立替対象病床数
病棟等建替	医王病院	60
	七尾病院	40
	石川病院	215
	静岡医療センター	60
	福山医療センター	52
	長崎病院	280
	長崎川棚医療センター	225
	指宿医療センター	158
	沖縄病院	215
外来等立替	青森病院	—
	富山病院	—
	天竜病院	—
	南京都病院	—
	福山医療センター	—

### 3. キャッシュフロー

キャッシュフロー (百万円)						
科目	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	対前年度
I 業務活動のCF	88,121	7,418	69,602	65,272	60,976	△4,296
診療事業のCF	134,623	121,596	100,049	97,288	94,919	△2,369
教育研修のCF	△1,148	△1,213	△1,569	△1,358	△1,301	57
臨床研修のCF	△2,434	△1,875	△1,929	△1,002	△2,714	△1,712
その他のCF	△35,031	△36,098	△21,318	△24,954	△26,099	△1,145
利息の受払額等	△7,890	△6,664	△5,666	△4,702	△3,830	872
II 投資活動のCF	△26,409	△81,201	△17,001	△67,715	△75,864	△8,149
III 財政活動のCF	△36,761	△22,245	△1,620	32,854	5,745	△27,109
IV 資金増加額 (又は減少額)	24,951	△29,262	50,981	30,412	△9,143	△39,555
V 資金期首残高	33,238	58,189	28,926	79,907	110,319	30,412
VI 資金期末残高	58,189	28,926	79,907	110,319	101,176	△9,143

※計数は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

キャッシュフロー (CF・現金流量) ちは、現金の収支、現金の「入り」と「出」のことで、現金の「入り」と「出」をとらえ、現金の流れを計算して表示する財産諸表です。現金には、手元にある現金だけではなく、普通預金や3か月以内の定期預金など、容易に換金できる価値の変動の少ないものを含みます。

① 17年度の業務活動によるキャッシュフローは60,976百万円の収入となり、前年度比で4,296百万円の収入減(6.6%減)となっています。これは、前年度と比較して補助金等収入が6,706百万円減(59.1%減)となったことが主な要因です。

② 投資活動によるキャッシュフローは75,864百万円の支出となり、前年度と比較して8,149百万円の支出増(12.0%増)となっています。

これは、前年度と比較して定期預金の戻入による収入が900百万円減(6.0%減)、定期預金の預入による支出が17,000百万円増(前年度は6,000百万円の支出)、有価証券の売却による収入が18,000百万円減(前年度は27,000百万円の収入)となったことが主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュフローは5,745百万円の収入となり、前年度と比較して27,109百万円の収入減(前年度は32,854百万円の収入)となっ

主要な財務データの経年比較 (百万円)						
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
経 常 収 益	926,043	939,420	956,404	966,658	985,280	
経 常 費 用	894,363	924,475	955,653	973,501	987,442	
当期総利益 (△損失)	2,054	11,711	1,297	△16,142	△7,987	
資 産	1,320,061	1,285,855	1,311,633	1,325,761	1,325,368	
負 債	887,237	843,567	868,736	899,482	907,601	
利益余剰金 (△繰越欠損金)	1,817	11,711	13,008	△3,134	△11,120	
業 務 活 動 C F	88,121	74,184	69,602	65,272	60,976	
投 資 活 動 C F	△26,409	△81,201	△17,001	△67,715	△75,864	
財 務 活 動 C F	△36,761	△22,245	△1,620	32,854	5,745	
資 金 期 末 残 高	58,189	28,926	79,907	110,319	101,176	

※計数は四捨五入によっているため、端数において合計が一致しない場合がある。

ています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が24,000百万円減(30.1%減)となったことが主な要因です。

以上



## 平成29年度 補助金等の交付状況

(単位：円)

区分	当期交付額
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	90,044,381
花巻病院	1,994,874
下総精神医療センター	6,175,355
久里浜医療センター	6,701,233
さいがた医療センター	1,527,888
小諸高原病院	2,208,681
北陸病院	1,413,630
東尾張病院	1,188,674
榊原病院	1,441,711
やまと精神医療センター	2,540,498
鳥取医療センター	4,224,040
賀茂精神医療センター	1,883,230
肥前精神医療センター	54,939,561
菊池病院	2,123,626
琉球病院	1,681,380
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	969,000
久里浜医療センター	520,000
北陸病院	186,000
東尾張病院	157,000
鳥取医療センター	106,000
感染症予防事業費等補助金（がん診療連携拠点病院機能強化事業費）	566,545,000
北海道がんセンター	23,351,000
仙台医療センター	9,797,000
水戸医療センター	13,419,000
高崎総合医療センター	9,522,000
渋川医療センター	18,758,000
埼玉病院	6,701,000
千葉医療センター	25,979,000
東京医療センター	8,856,000
災害医療センター	9,792,000
金沢医療センター	9,412,000
名古屋医療センター	10,170,000
東名古屋病院	942,000
敦賀医療センター	12,768,000
京都医療センター	13,230,000
大阪医療センター	13,435,000
大阪南医療センター	13,434,000
姫路医療センター	14,235,000
南和歌山医療センター	8,719,000
米子医療センター	30,191,000
浜田医療センター	8,555,000

(単位：円)

区分	当期交付額
岡山医療センター	18,528,000
呉医療センター	57,224,000
東広島医療センター	8,719,000
岩国医療センター	8,966,000
四国がんセンター	47,046,000
九州がんセンター	46,025,000
九州医療センター	10,776,000
福岡東医療センター	12,952,000
嬉野医療センター	10,421,000
長崎医療センター	16,555,000
熊本医療センター	16,833,000
別府医療センター	14,349,000
都城医療センター	7,715,000
鹿児島医療センター	14,135,000
南九州病院	15,035,000
感染症予防事業費等補助金 (がんのゲノム医療・集学的治療推進事業)	20,278,000
北海道がんセンター	1,275,000
東京医療センター	6,054,000
名古屋医療センター	1,084,000
京都医療センター	3,955,000
四国がんセンター	7,910,000
保健衛生施設等施設設備整備費補助金	5,994,000
山形病院	5,994,000
精神保健費等補助金	350,892
榊原病院	247,380
肥前精神医療センター	103,512
医療関係者研修費等補助金	18,307,000
災害医療センター	15,281,000
四国こどもとおとなの医療センター	3,026,000
自動車事故医療体制整備事業補助金	3,223,800
村山医療センター	3,223,800
臨床研究品質確保体制整備事業補助金	100,895,635
名古屋医療センター	100,895,635
地域診療情報連携推進費補助金	254,505,000
北海道がんセンター	61,900
北海道医療センター	89,320
帯広病院	84,880
弘前病院	7,992,000
仙台医療センター	22,180
仙台西多賀病院	23,800
宮城病院	24,880
水戸医療センター	7,153,960

3/4

(単位：円)

区分	当期交付額
高崎総合医療センター	7,920
渋川医療センター	8,420
埼玉病院	1,456
東埼玉病院	2,092
千葉医療センター	2,874
災害医療センター	9,585,000
村山医療センター	1,700
横浜医療センター	2,290
箱根病院	2,440
西新潟中央病院	20,320
信州上田医療センター	12,280
金沢医療センター	31,480
長良医療センター	24,520
天竜病院	18,960
静岡医療センター	9,360
名古屋医療センター	23,500
東名古屋病院	24,280
敦賀医療センター	26,060
京都医療センター	1,020,840
南京都病院	7,332,340
大阪医療センター	30,080
姫路医療センター	8,823,600
南和歌山医療センター	67,380
米子医療センター	63,840
岡山医療センター	7,359,700
呉医療センター	37,060
広島西医療センター	50,220
山口宇部医療センター	53,680
岩国医療センター	7,371,916
四国がんセンター	60,140
高知病院	39,720
九州がんセンター	68,760
嬉野医療センター	75,500
長崎医療センター	73,950
熊本医療センター	76,820
別府医療センター	77,230
都城医療センター	2,700,000
本部	193,864,352
特定求職者雇用開発助成金	910,000
東京医療センター	910,000
依存症対策全国拠点機関設置運営事業費補助金	56,435,000
久里浜医療センター	56,435,000

(単位：円)

区分	当期交付額
精神科医療体制確保研修事業費補助金	3,841,000
肥前精神医療センター	3,841,000
企業主導型保育事業助成金	28,343,200
霞ヶ浦医療センター	12,565,000
下志津病院	15,778,200
〔北海道外45都府県〕新人看護職員研修事業補助金	90,684,000
北海道がんセンター	852,000
北海道医療センター	745,000
函館病院	745,000
旭川医療センター	530,000
帯広病院	422,000
八雲病院	387,000
弘前病院	350,000
八戸病院	221,000
青森病院	350,000
盛岡病院	530,000
岩手病院	383,000
釜石病院	315,000
仙台医療センター	1,067,000
仙台西多賀病院	685,000
宮城病院	530,000
あきた病院	637,000
山形病院	369,000
米沢病院	253,000
いわき病院	197,000
水戸医療センター	707,000
霞ヶ浦医療センター	745,000
茨城東病院	530,000
栃木医療センター	705,000
宇都宮病院	530,000
高崎総合医療センター	1,213,000
沼田病院	422,000
渋川医療センター	425,000
西埼玉中央病院	600,000
埼玉病院	1,083,000
東埼玉病院	720,000
千葉医療センター	650,000
千葉東病院	331,000
下志津病院	555,000
東京医療センター	1,893,000
災害医療センター	1,497,000
東京病院	1,067,000

(単位：円)

区分	当期交付額
村山医療センター	440,000
横浜医療センター	1,497,000
久里浜医療センター	185,000
箱根病院	530,000
相模原病院	2,242,000
神奈川病院	637,000
西新潟中央病院	637,000
新潟病院	857,000
さいがた医療センター	1,275,000
甲府病院	530,000
富山病院	382,000
北陸病院	252,000
金沢医療センター	1,197,000
七尾病院	496,000
石川病院	422,000
静岡てんかん・神経医療センター	422,000
天竜病院	637,000
静岡医療センター	1,489,000
名古屋医療センター	1,983,000
東名古屋病院	559,000
東尾張病院	220,000
豊橋医療センター	995,000
三重病院	530,000
鈴鹿病院	459,000
三重中央医療センター	1,355,000
榊原病院	160,000
敦賀医療センター	637,000
あわら病院	422,000
東近江総合医療センター	426,000
紫香楽病院	530,000
京都医療センター	1,893,000
宇多野病院	745,000
舞鶴医療センター	637,000
南京都病院	745,000
大阪医療センター	1,893,000
近畿中央胸部疾患センター	745,000
刀根山病院	637,000
大阪南医療センター	925,000
兵庫あおの病院	530,000
兵庫中央病院	604,000
奈良医療センター	745,000
やまと精神医療センター	530,000

(単位：円)

区分	当期交付額
南和歌山医療センター	960,000
和歌山病院	316,000
米子医療センター	637,000
松江医療センター	745,000
浜田医療センター	818,000
岡山医療センター	1,641,000
南岡山医療センター	414,000
呉医療センター	1,678,000
福山医療センター	1,033,000
広島西医療センター	1,024,000
東広島医療センター	1,282,000
賀茂精神医療センター	422,000
関門医療センター	852,000
山口宇部医療センター	745,000
岩国医療センター	1,712,000
柳井医療センター	249,000
東徳島医療センター	422,000
徳島病院	422,000
高松医療センター	417,000
四国こどもとおとなの医療センター	417,000
四国がんセンター	637,000
愛媛医療センター	360,000
高知病院	55,000
小倉医療センター	1,562,000
九州がんセンター	886,000
福岡病院	849,000
大牟田病院	576,000
福岡東医療センター	1,204,000
佐賀病院	316,000
肥前精神医療センター	530,000
東佐賀病院	331,000
嬉野医療センター	852,000
長崎病院	422,000
長崎医療センター	1,712,000
長崎川棚医療センター	479,000
熊本再春荘病院	56,000
大分医療センター	745,000
別府医療センター	818,000
西別府病院	637,000
宮崎東病院	852,000
都城医療センター	643,000
宮崎病院	159,000

(単位：円)

区分	当期交付額
鹿児島医療センター	1,124,000
指宿医療センター	304,000
南九州病院	1,286,000
沖縄病院	451,000
琉球病院	359,000
[北海道外27府県] 看護師等養成所運営費補助金	518,657,898
北海道医療センター	16,367,000
弘前病院	14,383,898
仙台医療センター	37,879,000
山形病院	11,429,000
福島病院	17,328,000
栃木医療センター	14,668,000
西埼玉中央病院	10,865,000
横浜医療センター	25,724,000
新潟病院	9,999,000
信州上田医療センター	13,799,000
金沢医療センター	18,306,000
静岡医療センター	12,137,000
名古屋医療センター	36,477,000
三重中央医療センター	24,081,000
京都医療センター	15,066,000
舞鶴医療センター	7,153,000
大阪医療センター	29,537,000
大阪南医療センター	25,549,000
米子医療センター	18,382,000
浜田医療センター	7,601,000
呉医療センター	23,020,000
岩国医療センター	8,313,000
東徳島医療センター	481,000
四国こどもとおとなの医療センター	12,713,000
愛媛医療センター	10,080,000
高知病院	17,294,000
熊本医療センター	16,375,000
別府医療センター	25,577,000
都城医療センター	16,946,000
鹿児島医療センター	21,128,000
[北海道外17府県] 防災訓練等参加事業費補助金	1,948,000
北海道医療センター	49,000
仙台医療センター	3,000
水戸医療センター	95,000
栃木医療センター	246,000
高崎総合医療センター	246,000

(単位：円)

区分	当期交付額
千葉医療センター	195,000
信州上田医療センター	77,000
金沢医療センター	69,000
名古屋医療センター	50,000
神原病院	77,000
京都医療センター	30,000
大阪医療センター	80,000
姫路医療センター	4,000
南和歌山医療センター	35,000
浜田医療センター	120,000
呉医療センター	146,000
広島西医療センター	80,000
四国こどもとおとなの医療センター	22,000
長崎医療センター	324,000
<b>〔北海道外 4 都県〕 救急勤務医等支援対策事業補助金</b>	<b>14,074,000</b>
北海道医療センター	1,245,000
函館病院	921,000
旭川医療センター	548,000
帯広病院	528,000
東京医療センター	4,656,000
災害医療センター	2,163,000
東京病院	1,164,000
豊橋医療センター	939,000
米子医療センター	214,000
岡山医療センター	1,696,000
<b>〔青森県外 2 3 府県〕 産科医等確保支援事業費補助金</b>	<b>45,378,000</b>
弘前病院	2,013,000
仙台医療センター	3,596,000
栃木医療センター	473,000
高崎総合医療センター	850,000
西埼玉中央病院	986,000
甲府病院	1,220,000
信州上田医療センター	1,313,000
金沢医療センター	470,000
長良医療センター	1,423,000
名古屋医療センター	436,000
三重中央医療センター	3,266,000
東近江総合医療センター	700,000
京都医療センター	1,340,000
大阪医療センター	1,093,000
大阪南医療センター	1,080,000
神戸医療センター	796,000



(単位：円)

区分	当期交付額
浜田医療センター	1,539,000
岡山医療センター	1,393,000
呉医療センター	4,260,000
福山医療センター	3,620,000
四国こどもとおとなの医療センター	2,610,000
高知病院	2,096,000
小倉医療センター	2,080,000
佐賀病院	1,683,000
嬉野医療センター	483,000
長崎医療センター	2,000,000
別府医療センター	966,000
都城医療センター	1,593,000
[岩手県外1県] 感染症外来協力医療機関整備補助金	1,145,000
盛岡病院	262,000
東埼玉病院	883,000
[宮城県外16府県] 地域医療介護総合確保事業補助金	138,294,770
仙台医療センター	7,640,000
仙台西多賀病院	1,333,000
東埼玉病院	3,706,320
横浜医療センター	587,000
相模原病院	41,000
西新潟中央病院	300,000
東長野病院	44,795,000
まつもと医療センター	238,450
信州上田医療センター	11,116,000
富山病院	11,060,000
名古屋医療センター	1,465,000
東近江総合医療センター	266,000
舞鶴医療センター	3,025,000
兵庫あおの病院	500,000
南和歌山医療センター	5,193,000
鳥取医療センター	8,864,000
米子医療センター	5,528,000
浜田医療センター	10,278,000
四国がんセンター	10,046,000
長崎川棚医療センター	501,000
鹿児島医療センター	7,927,000
指宿医療センター	1,309,000
琉球病院	2,576,000
[宮城県外12都県] 医療施設等施設・設備整備費補助金	124,613,000
埼玉病院	290,000
東京医療センター	10,800,000

(単位：円)

区分	当期交付額
横浜医療センター	2,725,000
新潟病院	800,000
長良医療センター	3,731,000
三重病院	27,668,000
浜田医療センター	7,255,000
福山医療センター	7,874,000
小倉医療センター	1,568,000
九州医療センター	11,973,000
佐賀病院	10,261,000
東佐賀病院	1,053,000
熊本医療センター	36,310,000
南九州病院	85,000
沖縄病院	2,220,000
[宮城県外10府県] がん診療施設設備整備事業補助金	71,558,400
茨城東病院	4,301,000
沼田病院	10,965,000
信州上田医療センター	9,400,000
東近江総合医療センター	3,120,000
京都医療センター	621,600
舞鶴医療センター	2,794,800
米子医療センター	518,000
福山医療センター	3,910,000
東広島医療センター	6,840,000
九州がんセンター	21,600,000
熊本再春荘病院	7,488,000
[宮城県外5府県] 女性医師等就労支援事業補助金	18,842,000
仙台医療センター	1,678,000
埼玉病院	4,066,000
長良医療センター	760,000
舞鶴医療センター	5,570,000
大阪医療センター	3,299,000
呉医療センター	1,369,000
福山医療センター	2,100,000
[宮城県外3県] 診療連携コーディネーター事業費補助金	12,638,000
仙台医療センター	1,181,000
水戸医療センター	4,700,000
高崎総合医療センター	2,316,000
渋川医療センター	2,315,000
佐賀病院	1,063,000
嬉野医療センター	1,063,000
[宮城県外2県] 受入困難事案患者受入医療機関支援事業補助金	11,504,000
仙台医療センター	2,653,000

(単位：円)

区分	当期交付額
呉医療センター	1,770,000
福山医療センター	1,770,000
東広島医療センター	1,770,000
四国こどもとおとなの医療センター	3,541,000
[宮城県外1県] 地域医療復興事業補助金	1,216,000
宮城病院	9,000
福島病院	935,000
いわき病院	272,000
[宮城県外1県] 医師養成支援事業補助金	570,100
福山医療センター	288,000
宮崎東病院	130,100
宮崎病院	152,000
[宮城県外1県] 耐震対策緊急促進事業費補助金	17,078,000
宮城病院	1,098,000
静岡てんかん・神経医療センター	15,980,000
[宮城県] ドクターヘリ導入促進事業補助金	208,835,000
仙台医療センター	208,835,000
[宮城県] 第二期地域医療復興補助金	927,000
仙台医療センター	400,000
仙台西多賀病院	527,000
[山形県外2.0府県] 保育所運営費補助金	169,847,300
山形病院	2,124,000
福島病院	2,055,000
宇都宮病院	849,000
横浜医療センター	1,623,000
久里浜医療センター	3,246,000
箱根病院	526,000
相模原病院	4,577,000
神奈川病院	1,623,000
西新潟中央病院	1,797,000
金沢医療センター	7,337,000
名古屋医療センター	5,948,000
東名古屋病院	3,083,000
豊橋医療センター	2,639,000
敦賀医療センター	3,865,000
東近江総合医療センター	1,830,000
大阪医療センター	5,222,000
刀根山病院	3,865,000
大阪南医療センター	5,366,000
神戸医療センター	3,865,000
姫路医療センター	3,092,000
兵庫あおの病院	2,520,000

(単位：円)

区分	当期交付額
兵庫中央病院	3,865,000
米子医療センター	3,865,000
松江医療センター	2,998,000
浜田医療センター	3,921,000
岡山医療センター	2,614,000
南岡山医療センター	1,984,000
呉医療センター	5,669,000
福山医療センター	7,064,000
広島西医療センター	3,824,000
東広島医療センター	5,042,000
賀茂精神医療センター	3,479,000
山口宇部医療センター	3,155,000
岩国医療センター	2,899,000
柳井医療センター	1,037,000
愛媛医療センター	4,215,000
高知病院	4,325,000
小倉医療センター	7,951,300
九州がんセンター	3,865,000
大牟田病院	1,715,000
福岡東医療センター	3,865,000
熊本医療センター	6,722,000
熊本南病院	2,124,000
熊本再春荘病院	10,424,000
鹿児島医療センター	2,399,000
指宿医療センター	1,887,000
南九州病院	1,887,000
〔山形県〕結核予防費補助金	13,413
山形病院	13,413
〔福島県外1県〕地域医療再生基金事業費補助金	57,583,000
災害医療センター	20,000,000
福山医療センター	37,514,000
東広島医療センター	69,000
〔茨城県外5県〕新型インフルエンザ対策事業費補助金	5,716,656
水戸医療センター	898,000
栃木医療センター	816,156
宇都宮病院	526,500
神奈川病院	2,221,000
新潟病院	50,000
さいがた医療センター	162,000
呉医療センター	206,000
広島西医療センター	27,000
高知病院	810,000

(単位：円)

区分	当期交付額
[茨城県] 病院等放射線防汚対策維持管理補助金	800,345
茨城東病院	800,345
[栃木県外 5 県] 感染症指定医療機関運営費等補助金	65,328,000
栃木医療センター	6,000,000
沼田病院	5,829,000
渋川医療センター	5,829,000
信州上田医療センター	3,139,000
三重病院	2,097,000
三重中央医療センター	8,744,000
東広島医療センター	5,829,000
九州医療センター	2,915,000
大牟田病院	1,114,000
福岡東医療センター	23,832,000
[栃木県外 5 県] 認定看護師研修支援事業費補助金	18,109,000
栃木医療センター	1,375,000
高崎総合医療センター	4,800,000
沼田病院	2,400,000
渋川医療センター	3,552,000
金沢医療センター	450,000
医王病院	530,000
石川病院	450,000
米子医療センター	1,500,000
熊本医療センター	1,352,000
熊本再春荘病院	1,000,000
沖縄病院	700,000
[栃木県外 5 県] 障害福祉施設等整備費補助金	15,711,000
宇都宮病院	1,318,000
神奈川病院	2,966,000
三重病院	632,000
肥前精神医療センター	1,275,000
東佐賀病院	1,782,000
宮崎病院	4,500,000
沖縄病院	1,570,000
琉球病院	1,668,000
[群馬県外 4 都県] 災害医療対策事業費補助金	3,346,356
高崎総合医療センター	15,000
渋川医療センター	16,000
埼玉病院	265,000
災害医療センター	131,000
関門医療センター	34,000
熊本医療センター	2,885,356
[群馬県外 3 県] 医療施設運営費等補助金	2,701,000

(単位：円)

区分	当期交付額
沼田病院	2,315,000
長良医療センター	320,000
姫路医療センター	66,000
[群馬県外2県] 感染症指定医療機関施設・設備整備事業補助金	14,792,000
渋川医療センター	896,000
埼玉病院	4,528,000
高松医療センター	9,368,000
[群馬県] へき地医療拠点病院運営費補助金	5,021,000
沼田病院	5,021,000
[千葉県外3県] 在宅移行児童一時支援事業補助金	5,366,000
下志津病院	1,594,000
三重病院	2,951,000
あわら病院	476,000
熊本再春荘病院	345,000
[埼玉県外4県] 病院群輪番制病院支援事業補助金	8,835,000
埼玉病院	117,000
米子医療センター	4,966,000
愛媛医療センター	692,000
高知病院	850,000
熊本再春荘病院	2,210,000
[埼玉県外4県] 小児救急医療支援事業補助金	115,021,000
埼玉病院	801,000
三重病院	44,598,000
岩国医療センター	23,113,000
四国こどもとおとなの医療センター	45,749,000
高知病院	760,000
[埼玉県] 総合医局機構指導医等確保事業補助金	2,368,000
西埼玉中央病院	2,368,000
[神奈川県] 熊本地震被災私立学校生徒学費軽減事業補助金	266,660
横浜医療センター	266,660
[神奈川県] 東日本大震災被災私立学校生徒学費軽減事業補助金	994,390
横浜医療センター	994,390
[長野県] 看護職員確保対策事業等補助金	2,406,000
東長野病院	637,000
信州上田医療センター	925,000
小諸高原病院	844,000
[長野県] 自殺対策緊急強化事業補助金	81,000
信州上田医療センター	81,000
[新潟県外8県] 勤務環境改善支援事業補助金	16,197,720
沼田病院	1,726,000
さいがた医療センター	684,720
静岡医療センター	244,000

(単位：円)

区分	当期交付額
三重病院	210,000
三重中央医療センター	385,000
榊原病院	4,363,000
東近江総合医療センター	2,785,000
米子医療センター	2,902,000
岩国医療センター	1,348,000
大分医療センター	290,000
指宿医療センター	660,000
沖縄病院	600,000
[富山県外 4 府県] 認知症疾患医療センター運営事業費補助金	19,041,000
北陸病院	4,450,000
金沢医療センター	3,885,000
静岡医療センター	3,621,000
舞鶴医療センター	3,621,000
兵庫中央病院	3,464,000
[石川県外 10 府県] 医療人材養成支援事業費補助金	8,994,539
茨城東病院	798,539
下総精神医療センター	225,000
金沢医療センター	885,000
三重中央医療センター	3,452,000
東近江総合医療センター	100,000
京都医療センター	957,000
東広島医療センター	20,000
四国こどもとおとなの医療センター	450,000
福岡東医療センター	82,000
肥前精神医療センター	309,000
熊本医療センター	1,716,000
[岐阜県外 1 県] 障害児者施設等入所者支援事業費補助金	2,185,600
長良医療センター	1,976,500
高知病院	209,100
[静岡県外 3 県] 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	2,335,000
静岡医療センター	629,000
三重中央医療センター	458,000
舞鶴医療センター	488,000
四国こどもとおとなの医療センター	760,000
[愛知県外 2 県] 保健衛生施設等施設設備整備費補助金	23,094,000
名古屋医療センター	15,598,000
南和歌山医療センター	5,855,000
長崎医療センター	1,641,000
[愛知県] 回復期病床整備事業費補助金	7,196,000
東名古屋病院	7,196,000
[三重県] 小児・周産期医療施設運営費補助金	24,602,000

(単位：円)

区分	当期交付額
三重中央医療センター	24,602,000
[三重県] 救急患者搬送情報共有システム運営補助金	258,800
三重病院	129,400
三重中央医療センター	129,400
[三重県] コミュニケーション支援事業補助金	275,000
三重病院	275,000
[三重県] 地域療育支援施設運営事業	11,804,000
三重病院	11,804,000
[福井県] 医師派遣支援事業補助金	1,080,000
敦賀医療センター	1,080,000
[福井県] 重症心身障害児者と家族のための在宅生活サポート事業補助金	1,548,100
敦賀医療センター	1,012,500
あわら病院	535,600
[福井県] 原子力災害対策施設整備費補助金	1,617,840
敦賀医療センター	1,617,840
[京都府] 原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金	232,072,935
舞鶴医療センター	232,072,935
[京都府] 在宅療養あんしん病院支援事業補助金	560,500
宇多野病院	275,500
南京都病院	285,000
[奈良県] 外国人看護師候補者就労支援事業	387,000
奈良医療センター	387,000
[大阪府外1県] 医療型短期入所受入体制整備事業	6,824,200
刀根山病院	762,200
四国こどもとおとなの医療センター	6,062,000
[大阪府] 救急搬送患者受入促進事業費補助金	7,424,000
大阪医療センター	2,504,000
大阪南医療センター	4,920,000
[大阪府] 緩和ケア人材養成事業補助金	1,177,000
近畿中央胸部疾患センター	1,125,000
刀根山病院	52,000
[和歌山県外2県] 救命救急センター運営事業補助金	149,051,000
南和歌山医療センター	80,555,000
呉医療センター	40,898,000
熊本医療センター	27,598,000
[島根県外2県] 救急医療支援事業費補助金	3,392,000
浜田医療センター	63,000
東徳島医療センター	141,000
熊本医療センター	3,188,000
[香川県] 小児慢性特定疾病重症患児等療養生活支援事業	4,376,000
四国こどもとおとなの医療センター	4,376,000
[佐賀県外1県] 災害拠点病院施設整備費補助金	2,018,000



(単位：円)

区分	当期交付額
熊本医療センター	2,018,000
[宮崎県] 児童精神科医療体制拠点整備促進事業費補助金	14,620,628
宮崎東病院	14,620,628
[鹿児島県] 指定文化財保護事業費補助金	666,000
鹿児島医療センター	666,000
[沖縄県] 沖縄振興公共投資交付金補助金	257,580,000
沖縄病院	257,580,000
[旭川市外24市町] 保育所運営費補助金	123,697,558
旭川医療センター	1,202,760
宮城病院	10,532,000
栃木医療センター	34,931,620
千葉医療センター	36,601,472
下志津病院	8,000,000
東京病院	2,416,860
相模原病院	2,169,000
西新潟中央病院	990,000
新潟病院	2,886,000
まつもと医療センター	525,196
京都医療センター	9,949,000
愛媛医療センター	233,000
福岡東医療センター	11,931,000
熊本南病院	81,000
別府医療センター	509,300
西別府病院	556,550
宮崎東病院	182,800
[札幌市外2市] 結核健康診断費補助金	136,916
北海道医療センター	26,826
仙台医療センター	74,880
岡山医療センター	35,210
[札幌市] がん患者等相談支援体制整備促進事業	1,000,000
北海道がんセンター	1,000,000
[函館市外20市] 病院群輪番制病院運営事業補助金	170,118,570
函館病院	1,844,400
弘前病院	7,077,000
霞ヶ浦医療センター	2,841,600
高崎総合医療センター	600,000
渋川医療センター	10,430,000
西埼玉中央病院	6,644,538
埼玉病院	3,036,960
西新潟中央病院	2,606,500
新潟病院	4,815,300
信州上田医療センター	41,274,600

(単位：円)

区分	当期交付額
名古屋医療センター	1,730,560
三重中央医療センター	34,057,500
東近江総合医療センター	10,395,000
岡山医療センター	9,164,160
福山医療センター	9,008,216
広島西医療センター	1,847,040
東広島医療センター	13,781,760
四国こどもとおとなの医療センター	5,404,000
愛媛医療センター	3,026,636
佐賀病院	532,800
[仙台市] 認知症疾患医療センター運営事業費補助金	6,594,000
仙台西多賀病院	6,594,000
[巨理郡山元町] 耐震対策緊急促進事業補助金	1,157,000
宮城病院	1,157,000
[宇都宮市外 12 市町] 救急医療体制運営費補助金	82,253,788
宮城病院	1,200,000
栃木医療センター	12,231,000
宇都宮病院	9,984,000
高崎総合医療センター	11,908,300
東近江総合医療センター	29,190
舞鶴医療センター	15,000,000
大阪南医療センター	1,346,000
呉医療センター	15,522,240
福山医療センター	8,854,000
山口宇部医療センター	1,099,800
愛媛医療センター	1,500,000
高知病院	3,579,258
[宇都宮市外 9 市町] 小児救急医療支援事業補助金	92,747,868
栃木医療センター	8,238,000
高崎総合医療センター	21,500,000
横浜医療センター	40,000,000
名古屋医療センター	9,168,900
敦賀医療センター	3,132,000
東近江総合医療センター	2,501,872
東広島医療センター	8,157,096
都城医療センター	50,000
[千葉市外 4 市] 産科医等確保支援事業費補助金	12,212,000
千葉医療センター	1,046,000
横浜医療センター	5,000,000
東広島医療センター	3,320,000
関門医療センター	293,000
岩国医療センター	2,553,000

(単位：円)

区分	当期交付額
[千葉市] 看護師等養成所運営費補助金	16,821,000
千葉医療センター	16,821,000
[横浜市外2市] 二次救急拠点病院体制確保に係る補助金	29,507,879
横浜医療センター	16,000,000
豊橋医療センター	10,081,620
大分医療センター	3,426,259
[横浜市外1市] 専門看護師等資格取得助成事業補助金	1,742,000
横浜医療センター	707,000
新潟病院	1,035,000
[横浜市] 周産期救急連携病院補助金	2,000,000
横浜医療センター	2,000,000
[坂城町外1町] 医師確保補助金	31,750,000
信州上田医療センター	31,750,000
[静岡市] 住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金	16,101,000
静岡てんかん・神経医療センター	16,101,000
[城陽市外8市町] 心身障害者サービス利用支援事業費補助金	1,290,750
南京都病院	1,290,750
[鳥取市外1町] 重度障がい児者支援事業補助金	6,736,700
鳥取医療センター	6,736,700
[鳥取市] 看護職員実習指導者養成支援事業補助金	250,000
鳥取医療センター	250,000
[浜田市] 医師初期臨床研修費補助事業補助金	2,601,000
浜田医療センター	2,601,000
[倉敷市外2市] 重症心身障害児者レスパイトサービス拡大促進事業補助金	10,524,000
南岡山医療センター	10,524,000
[東広島市] 災害派遣医療チーム設備整備事業補助金	3,113,000
東広島医療センター	3,113,000
[福岡市] ベンチ購入費補助事業補助金	97,200
九州がんセンター	97,200
[鹿児島市] 指定文化財保護事業補助金	666,000
鹿児島医療センター	666,000
合計	4,336,409,287

# 1. 平成29年度決算の総括

平成29年度の経常収支は、

- 28年度より+46億円改善したものの、  
経常収支△22億円と2期連続の赤字であった
- 経常収支率は99.8%（対前年度から+0.5%）
- 赤字病院数は80病院と、平成28年度より5病院減少

※収支等の主な増減要因

■ 医業収益は199億円増加

9,255億円（H28）→ 9,454億円（H29）（+199億円、+2.2%）

①入院 1日平均患者数+148人（+0.4%）、単価増+686円（+1.5%）

②外来 1日平均患者数△223人（△0.5%）、単価増+530円（+3.4%）

■ 診療業務費用は144億円増加

9,302億円（H28）→ 9,446億円（H29）（+144億円、+1.5%）

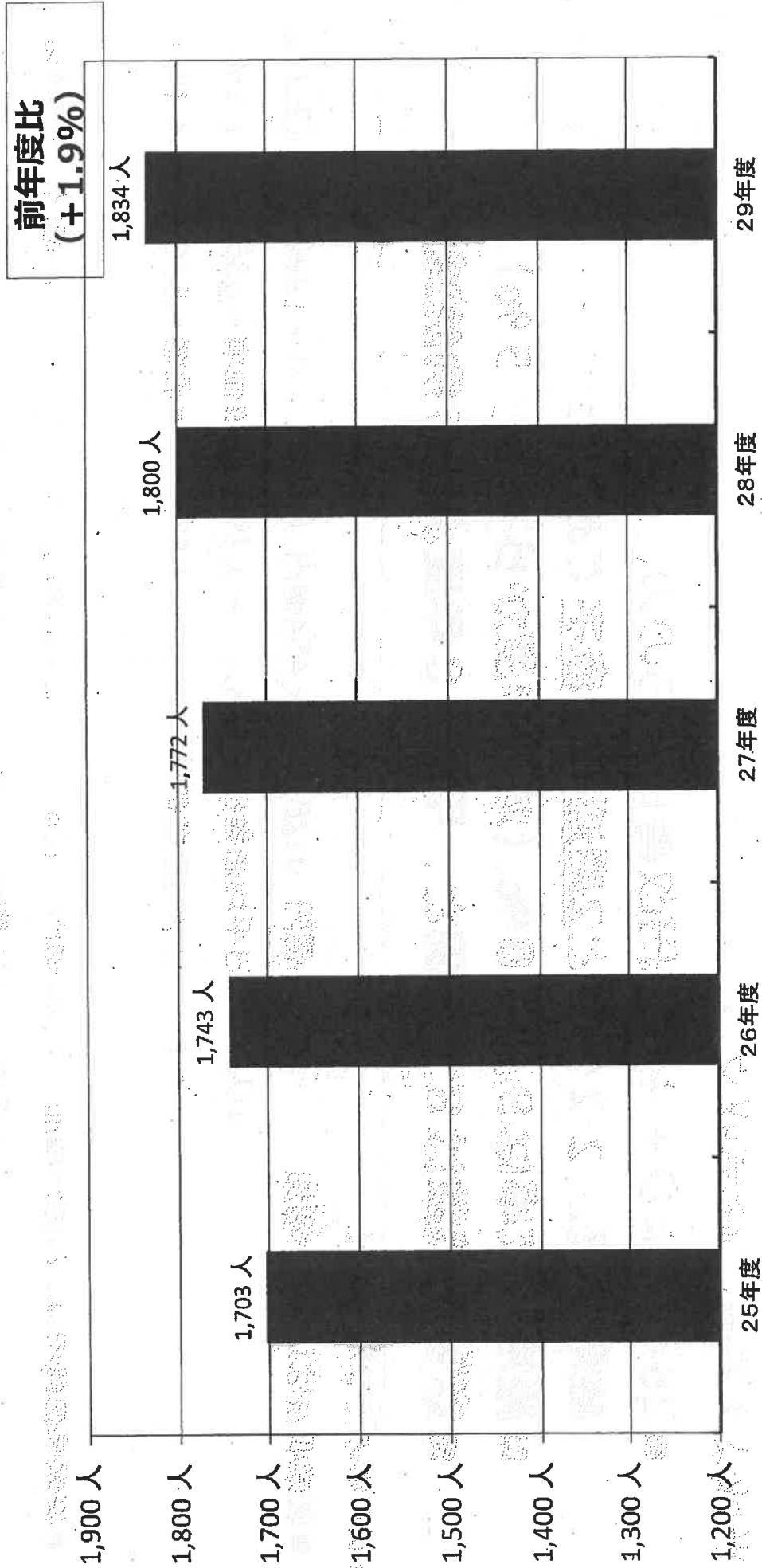
人件費 5,021億円（H28）→ 5,098億円（H29）（+77億円、+1.5%）

委託費 475億円（H28）→ 498億円（H29）（+29億円、+4.8%）

材料費 2,404億円（H28）→ 2,449億円（H29）（+45億円、+1.9%）

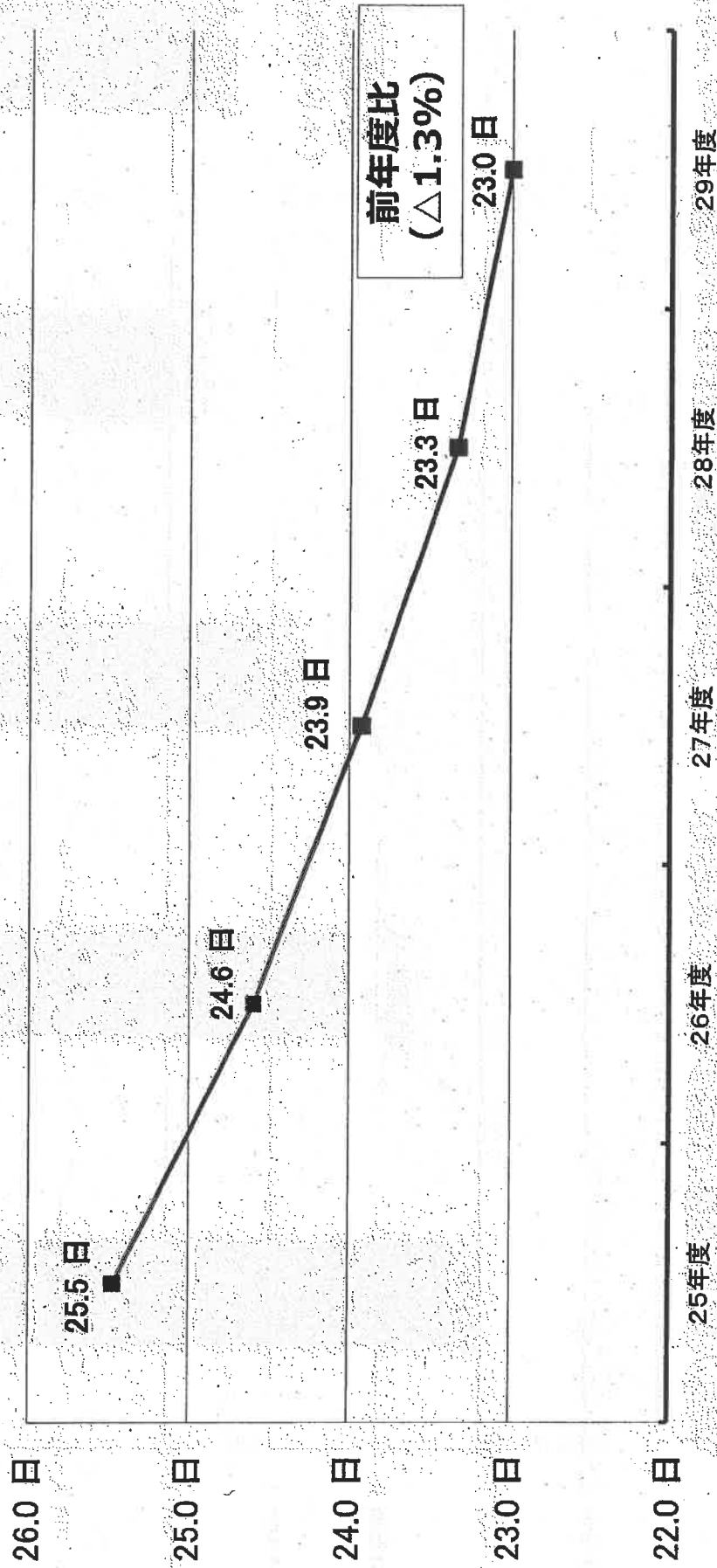
# 1. ① 1日平均新入院患者数

新入院患者数は増加傾向にあり、平成29年度は前年度比1.9%増加の1,834人



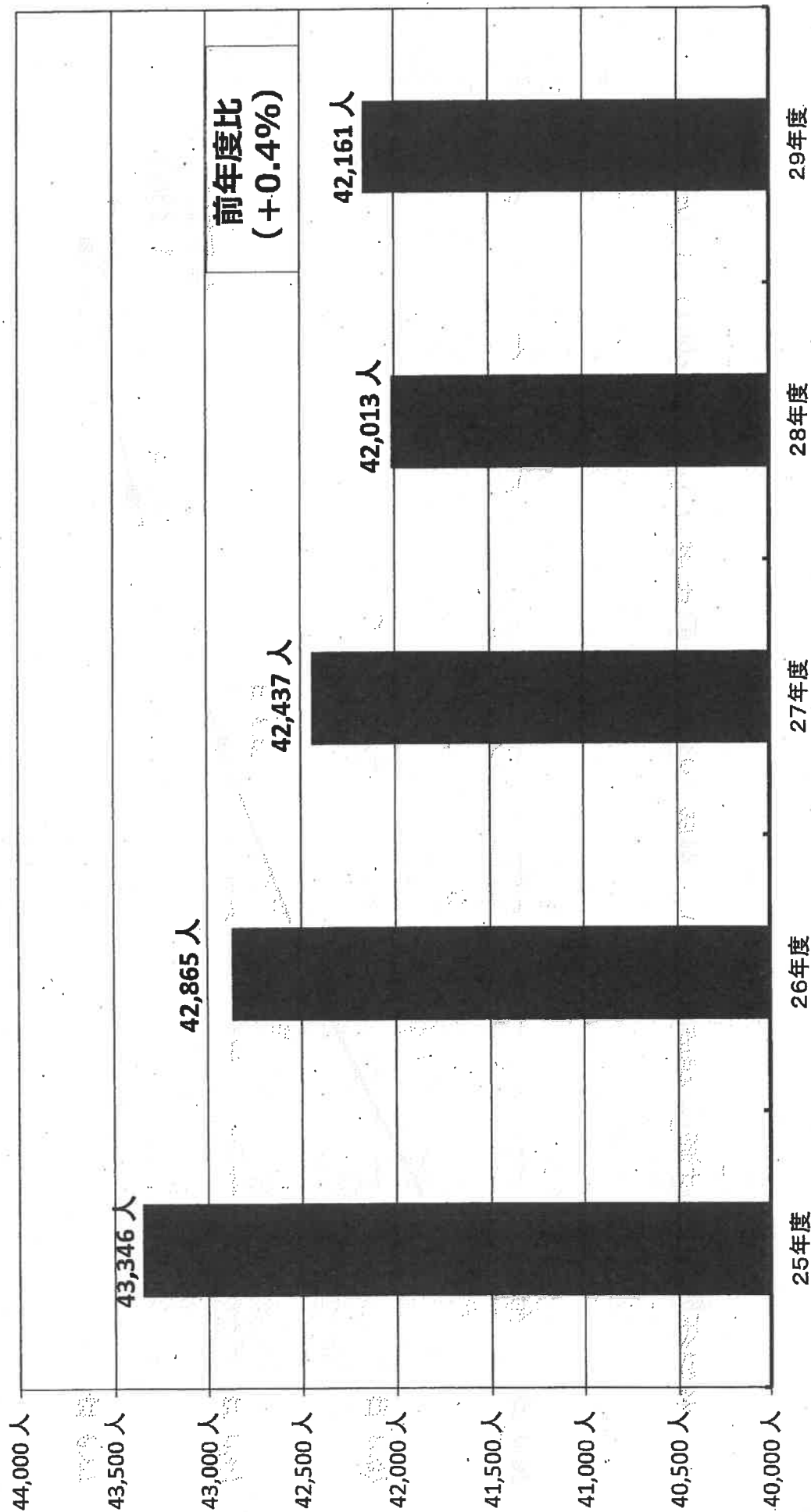
# 1. ②平均在院日数

平均在院日数は減少傾向にあり、平成29年度は前年度比1.3%減少の23.0日



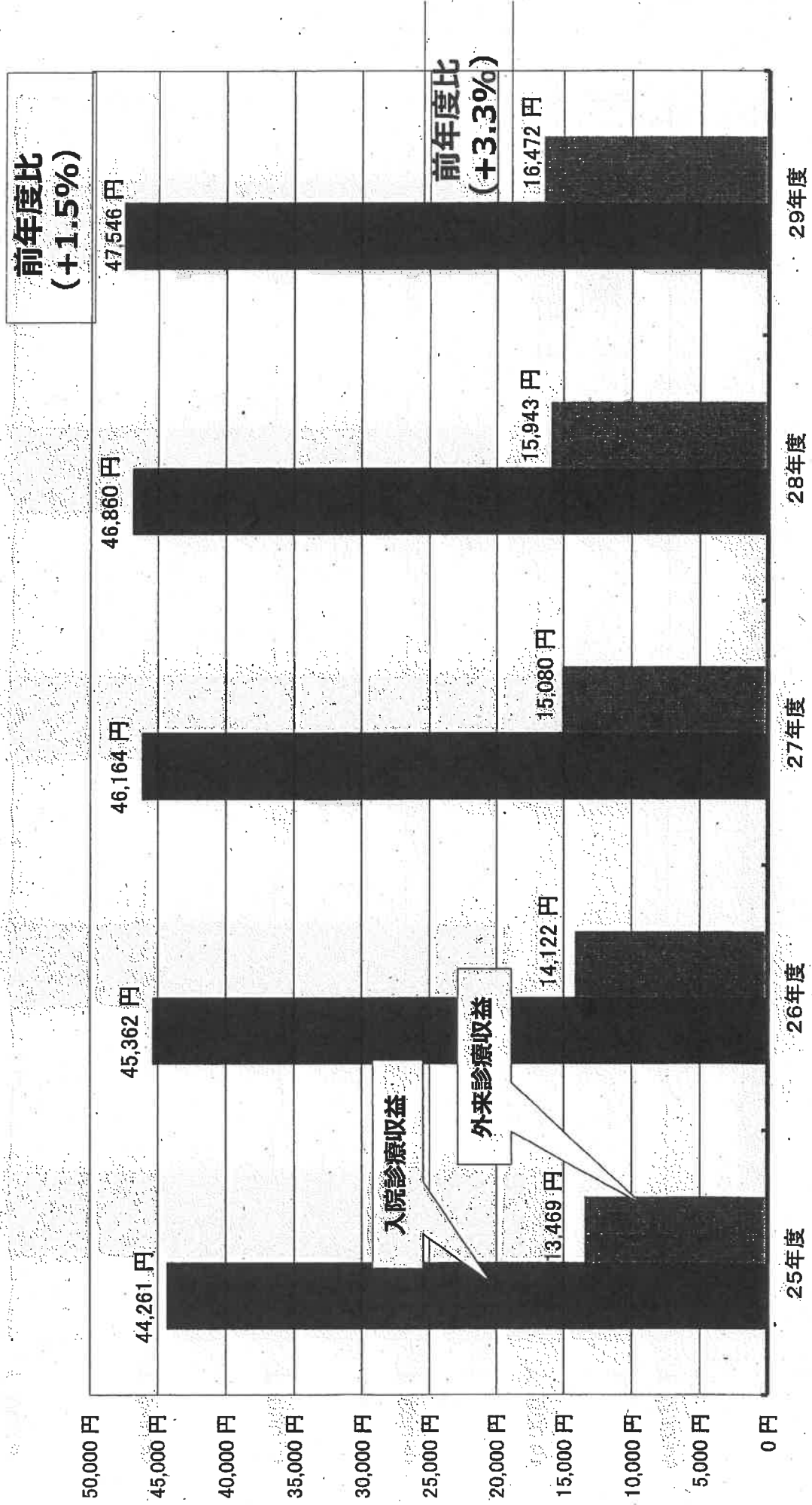
# 1. ③ 1日平均入院患者数

平均入院患者数は減少傾向にあるが、平成29年度は前年度比0.4%増加の42,161人



# 1. ④入院患者・外来患者・外来患者1人1日当たり診療収益

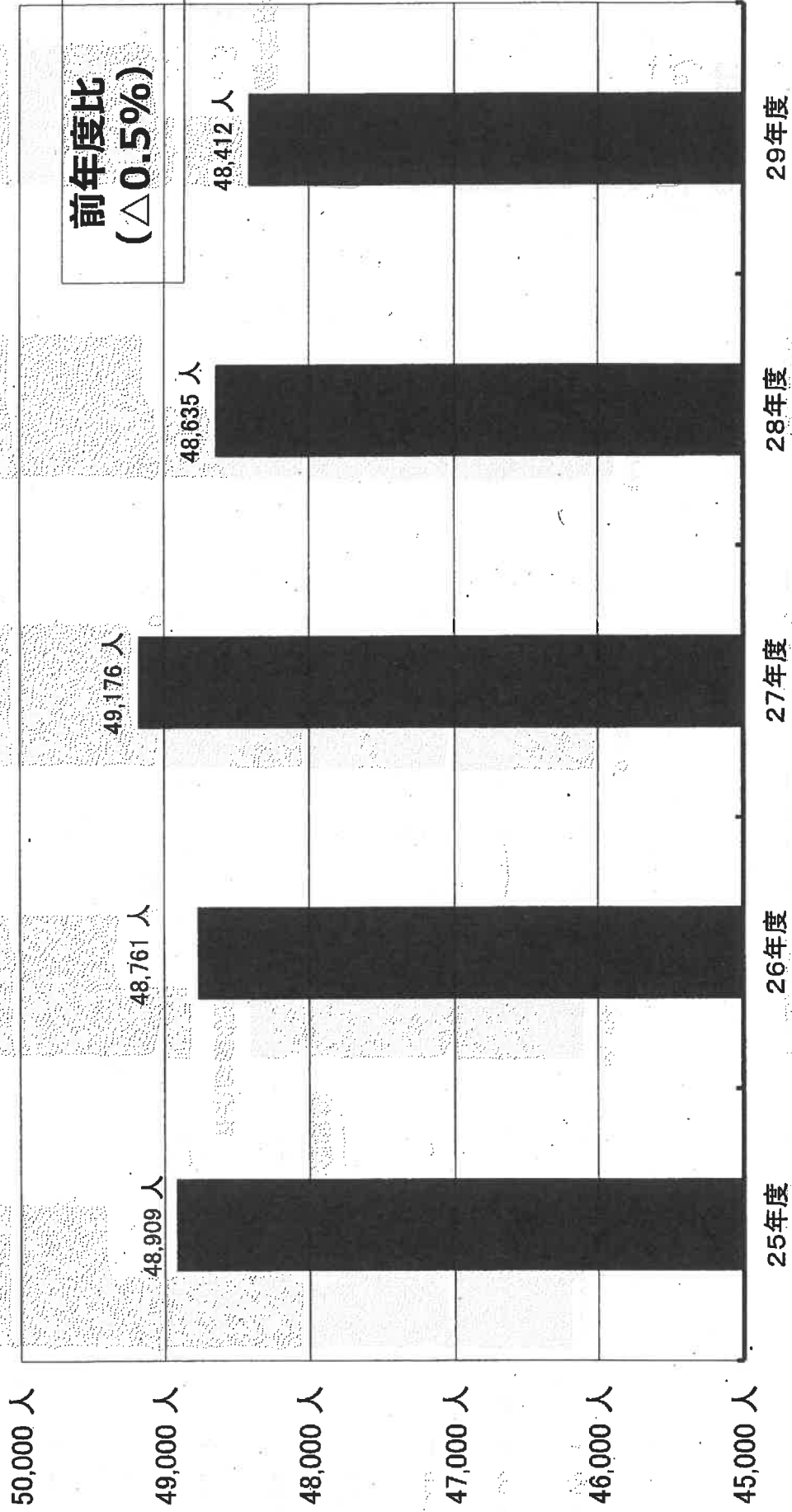
1人1日あたりの収益は、入院患者・外来患者ともに増加傾向





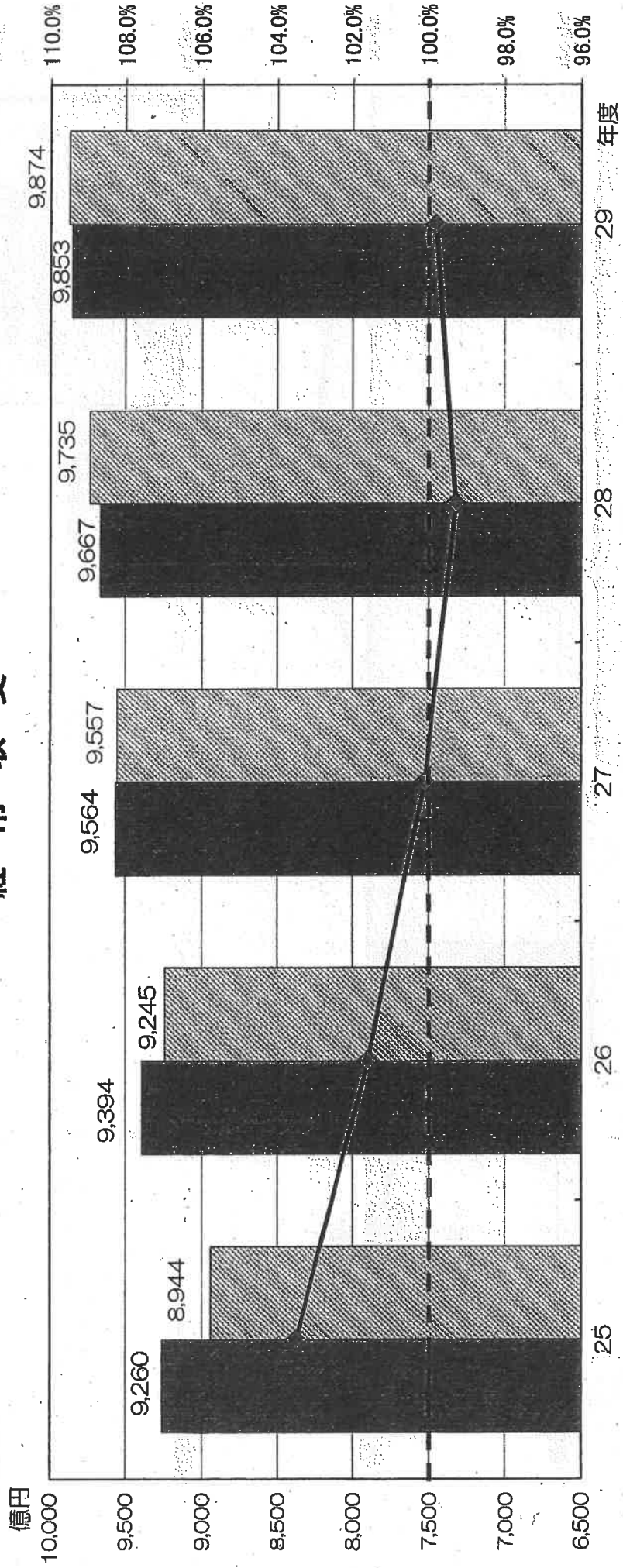
# 1. ⑤ 1日平均外来患者数

外来患者数は前年度比0.5%減少の48,412人



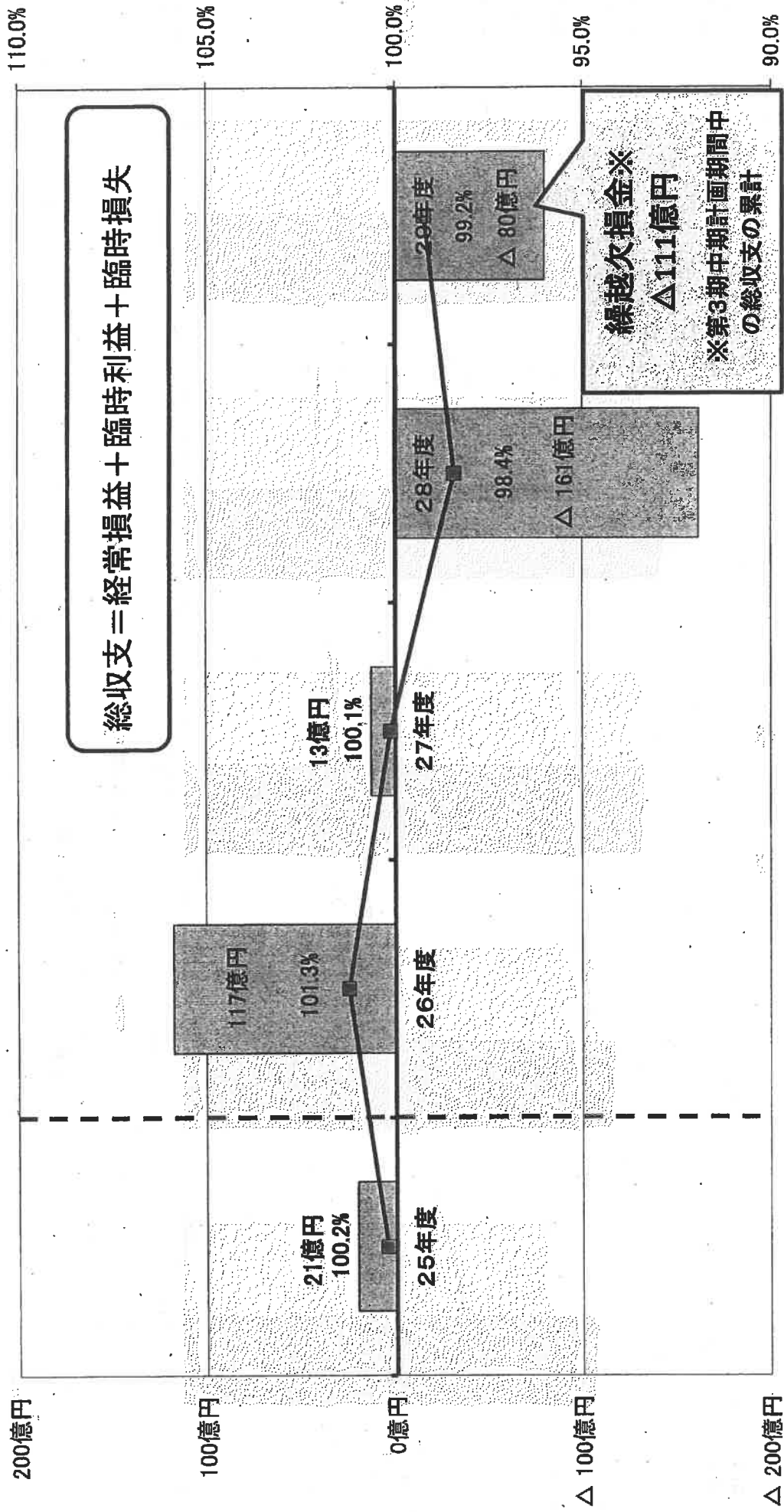
# 1. ⑥ 経常収支の年度別推移

## 経常収支



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	9,260億円	9,394億円	9,564億円	9,667億円	9,853億円
経常費用	8,944億円	9,245億円	9,557億円	9,735億円	9,874億円
経常利益	317億円	149億円	8億円	△22億円	△22億円
経常収支率	103.5%	101.6%	100.1%	99.3%	99.8%

# 1. ⑦ 総収支の年度別推移



## 2. 平成29年度の収支の推移について

(単位：億円)

平成28年度経常損失

△68億円

【経常収益】 (+186億円)

○ 診療業務収益の増  
診療単価の増 等

入院診療収益 +131  
外来診療収益 + 62  
補助金等その他収益 + 199

○ 教育研修業務・臨床業務収益の減  
研究収益の減、運営費交付金収益の減 等

○ その他経常収益の増

+1

【経常費用】 (+139億円)

○ 材料費の増

抗がん剤等の高額医薬品の使用増、手術件数の増 等

○ 給与費の増

職員数の増加、人アの実施 等

○ 減価償却費の減

○ その他費用の増

新たな医療機器等の導入に伴う保守料の増、  
業務委託の推進による委託費の増 等

△44

△77

+11

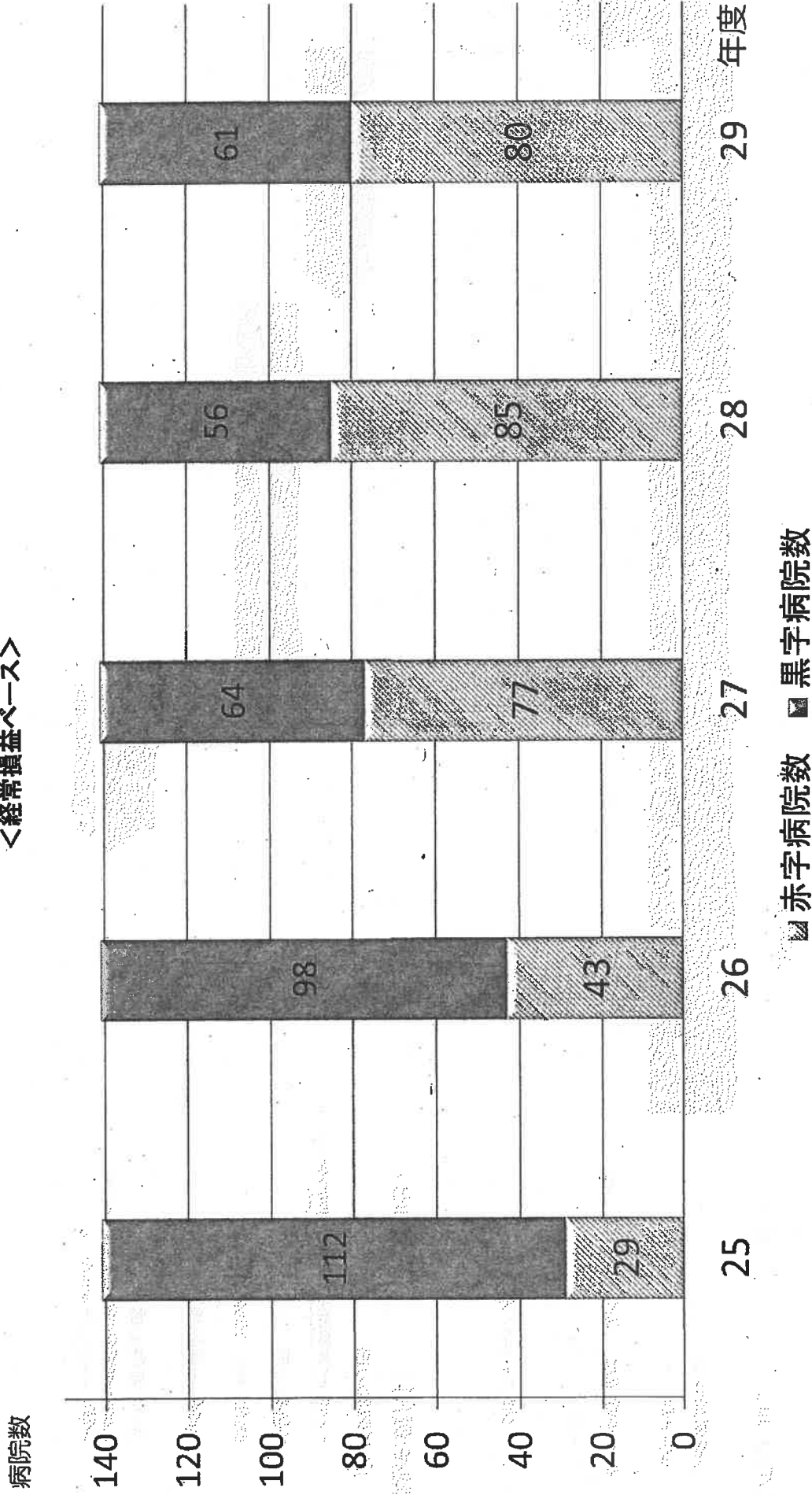
△30

平成29年度経常損失

△22億円

## 2. ①黒字病院、赤字病院の年度別推移

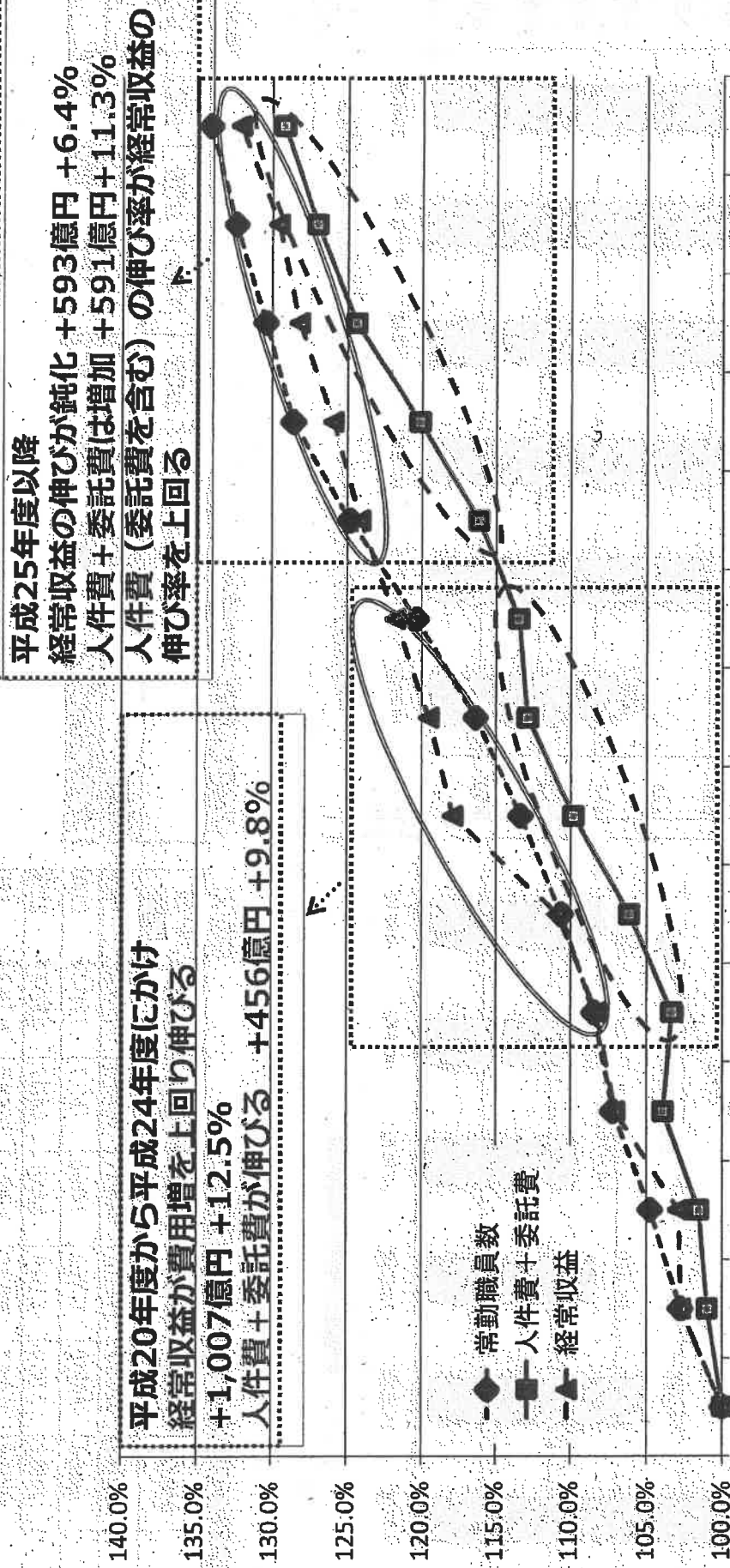
<経常損益ベース>



(注)平成29年度の組織単位(141病院、統廃合病院を除く)をベースに算出

平成29年10月に静岡医療に機能移転した「静岡富士病院」を除く

## 2. ②職員数、人件費、経常収益の増加推移

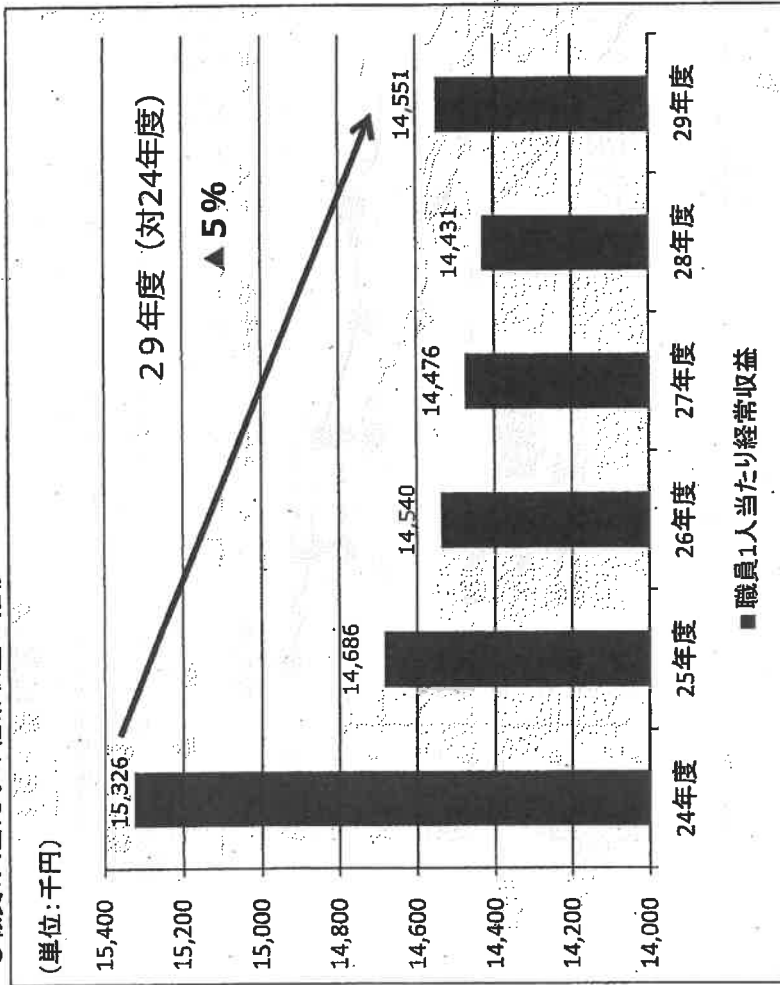


16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度

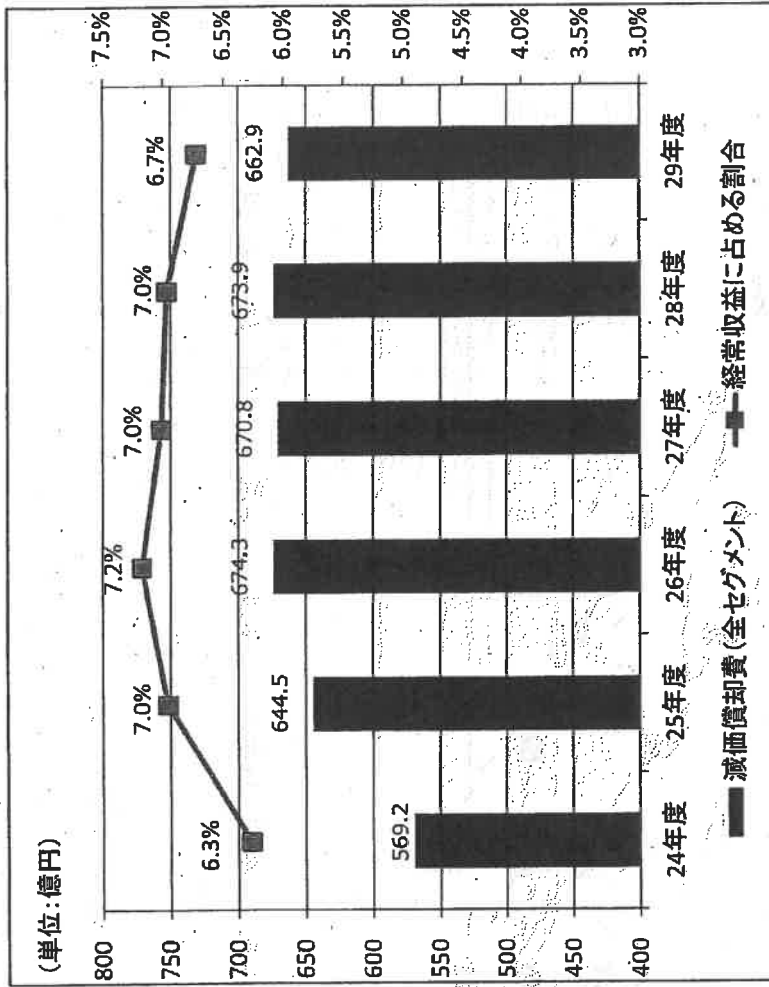
年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
常勤職員数(人) (※休職者等含む)	46,153	47,423	48,346	49,473	50,043	51,058	52,303	53,700	55,534	57,609	59,349	60,183	61,096	61,894
人件費 + 委託費(億円)	4,520	4,565	4,591	4,697	4,671	4,797	4,963	5,101	5,127	5,249	5,430	5,623	5,741	5,840
経常収益(億円)	7,461	7,665	7,677	7,989	8,078	8,270	8,796	8,916	9,085	9,260	9,394	9,564	9,667	9,853

## 2. ③職員1人当たりの経常収益及び減価償却費の推移について

○職員1人当たりの経常収益の推移



○減価償却費及び経常収益に占める割合の推移



<職員定数(常勤換算後の期首職員及び非常勤職員を含む。)の推移>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24→29 伸び率
職員数全体	59,274.9	63,055.9	64,811.3	66,088.1	66,986.8	67,712.3	14.2%
うち医(一)	6,408.6	6,670.0	6,788.8	7,489.0	7,611.7	7,713.7	20.4%
医(二)	7,159.2	7,745.4	8,154.6	8,420.2	8,673.2	8,920.4	24.6%
医(三)	34,561.8	36,017.7	36,380.5	36,498.2	36,531.5	36,746.8	6.3%

<経常収益及び減価償却費の推移>

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	24→29 伸び率
経常収益	9,094.6	9,260.4	9,394.2	9,564.0	9,666.6	9,852.8	8.5%
減価償却費(全セグメント)	569.2	644.5	674.3	670.8	673.9	662.9	16.5%

### 3. 平成30年6月月次決算について

(患者数)

● 1日平均新入院患者数 (6月) 全病床：1,853人 (対前年同月+5人・+0.3%)

重・筋除く一般病床：1,776人 (対前年同月+3人・+0.2%)

平均在院日数 (同) 全病床：22.3日 (対前年同月△0.2日・△0.8%)

重・筋除く一般病床：15.6日 (対前年同月△0.1日・△0.5%)

1日平均入院患者数 (同) 全病床：41,880人 (対前年同月+4人・+0.01%)

重・筋除く一般病床：28,103人 (対前年同月+46人・+0.2%)

(その他内訳) 結核病床△55人・△7.7% 精神病床 (医療観察法以外) △37人・△1.3%

重心病床+14人・+0.2% 筋ジブ病床+27人・+1.3%

病床利用率 (同)

全病床：82.4% (対前年同月 +1.0%)

病床稼働率 (同)

全病床：86.2% (対前年同月 +1.1%)

● 1日平均外来患者数 (同)

47,112人 (対前年同月+686人・+1.5%)

<ポイント>

6月単月の対前年度比較：1日平均新入院患者数 (0.3%)、入院患者数 (+0.01%) は増加、平均在院日数は引き続き減少 (△0.8%)。

4~6月までの累計の対前年度比較：新入院患者数が増加 (+2.1%) し、退院患者数も増加 (+1.8%) しており、引き続き1日平均入院患者数 (△0.4%)、平均在院日数は共に減少 (△2.3%)。



### 3. ①平成30年6月までの各月毎の患者数等について

○ 全病床

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
一日平均新入院患者数	1,815	1,858	1,853										1,842
対前年比	50	60	5										39
対前年比率	2.8%	3.3%	0.3%										2.1%
平均在院日数	23.0	22.6	22.3										22.9
対前年比	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.2										△ 0.5
対前年比率	△ 2.8%	△ 3.3%	△ 0.8%										△ 2.3%
一日平均入院患者数	41,719	41,347	41,880										41,645
対前年比	△ 415	△ 76	4										△ 162
対前年比率	△ 1.0%	△ 0.2%	0.0%										△ 0.4%
病床利用率(運用病床)	81.9%	81.3%	82.4%										81.9%
対前年比	△ 0.1%	0.7%	1.0%										0.6%
病床稼働率(運用病床)	85.4%	84.8%	86.2%										85.5%
対前年比	△ 0.0%	0.9%	1.1%										0.7%

<参考>

29年度	1,834
	33
	1.9%
	23.0
	△ 0.4
	△ 1.6%
	42,161
	148
	0.4%
	82.0%
	0.7%
	85.6%
	0.8%

○ 一般病床(産心・筋ジス除)

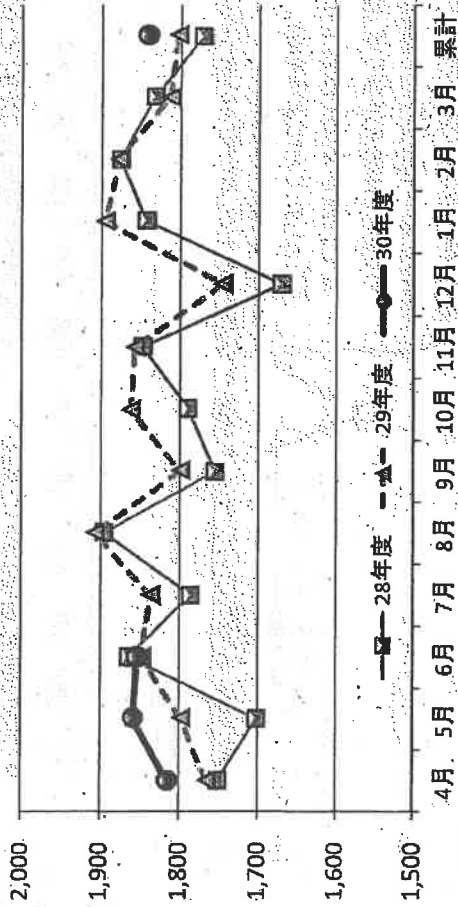
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
一日平均新入院患者数	1,744	1,782	1,776										1,768
対前年比	49	53	3										35
対前年比率	2.9%	3.1%	0.2%										2.0%
平均在院日数	16.1	15.8	15.6										16.1
対前年比	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.1										△ 0.1
対前年比率	△ 3.1%	△ 3.1%	△ 0.5%										△ 0.6%
一日平均入院患者数	28,061	27,599	28,103										27,918
対前年比	△ 374	△ 57	46										△ 127
対前年比率	△ 1.3%	△ 0.2%	0.2%										△ 0.5%
病床利用率(運用病床)	79.6%	78.6%	80.1%										79.4%
対前年比	△ 0.3%	0.8%	1.3%										0.5%
病床稼働率(運用病床)	84.5%	83.5%	85.3%										84.4%
対前年比	△ 0.2%	1.1%	1.4%										0.6%

<参考>

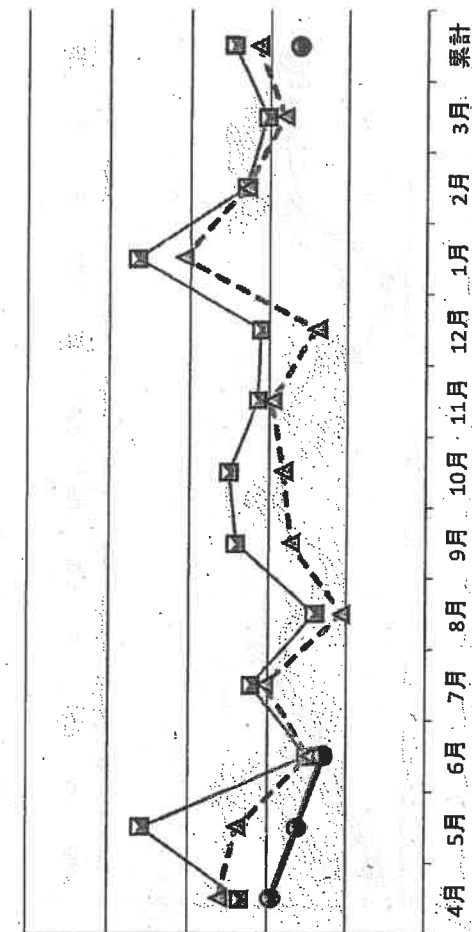
29年度	1,763
	32
	1.8%
	16.1
	△ 0.3
	△ 1.5%
	28,394
	102
	0.4%
	79.9%
	0.8%
	84.9%
	1.1%

### 3. ②平成30年6月までの各月毎の患者数等について

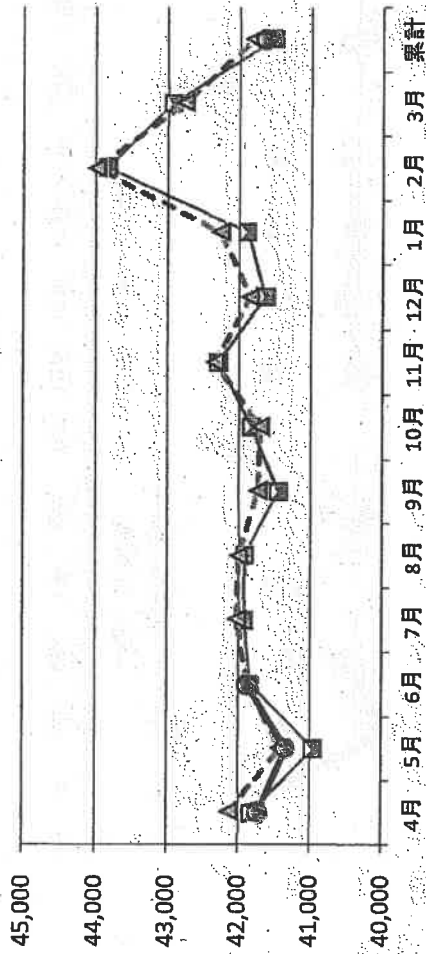
(人) 一日平均新入院患者数



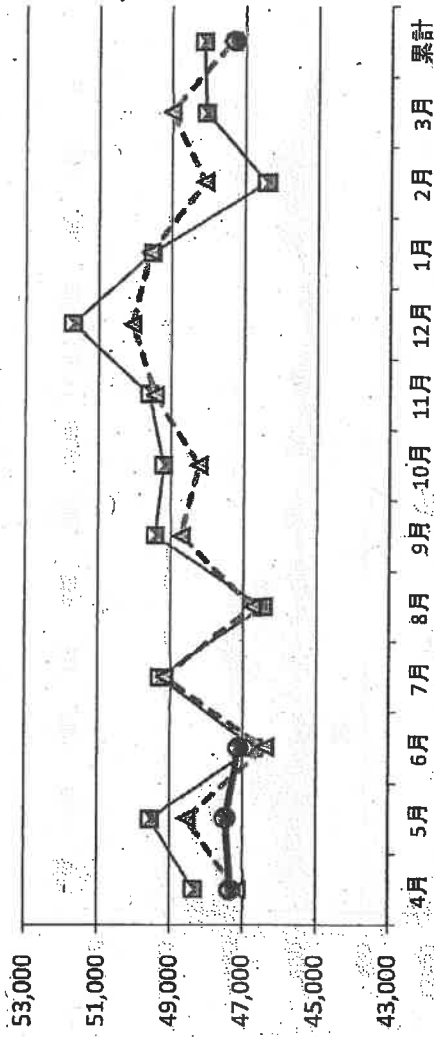
(日)



(人) 一日平均入院患者数

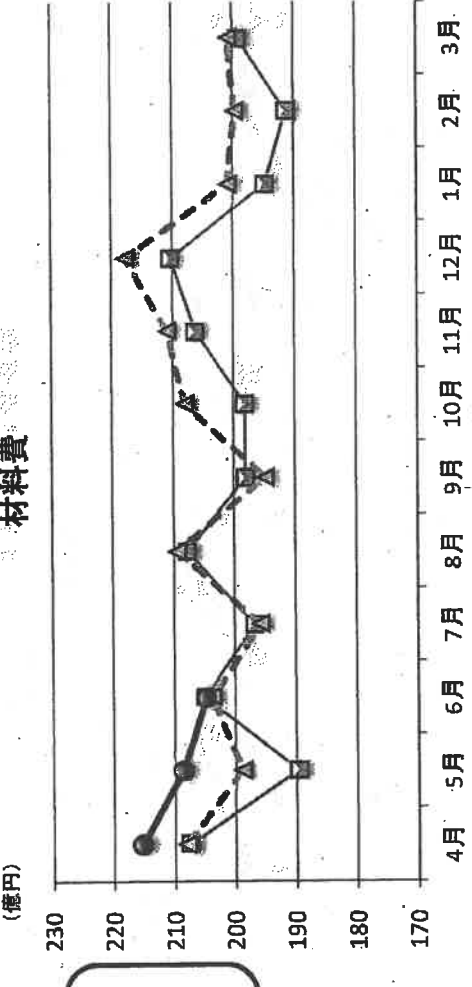
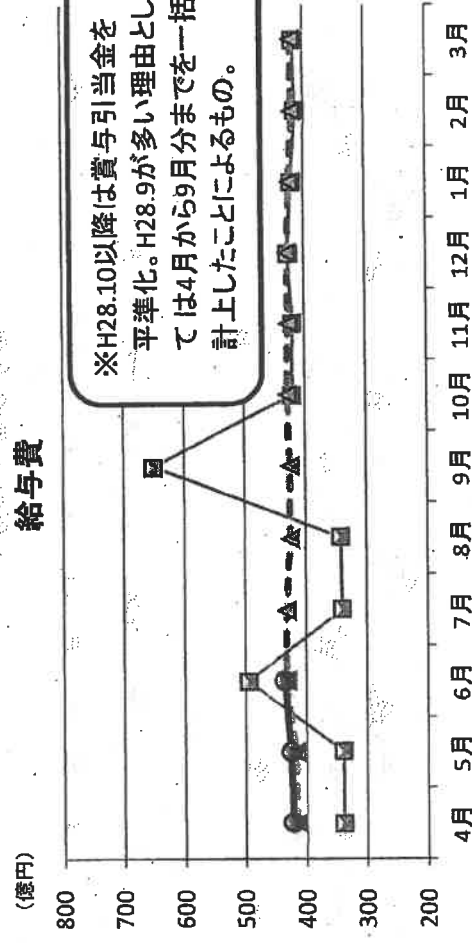
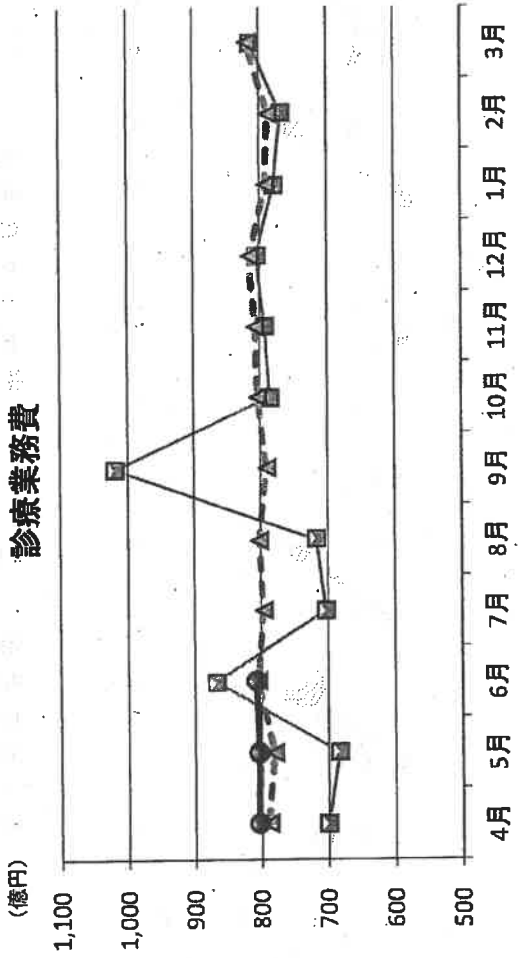
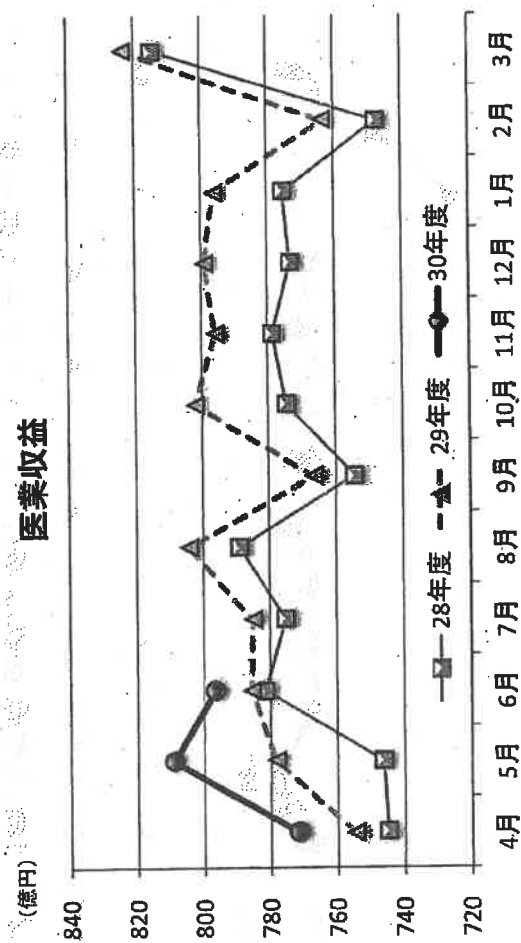


(人) 一日平均外来患者数



平成30年6月累計において、平成29年度6月累計と比較すると、  
 1日平均新入院患者数は増加(+2.1%)、平均在院日数(△2.3%)、1日平均入院患者数(△0.4%)、1日平均外来患者数  
 (△0.1%)は減少

### 3. ③平成30年6月までの各月毎の医業収益等について



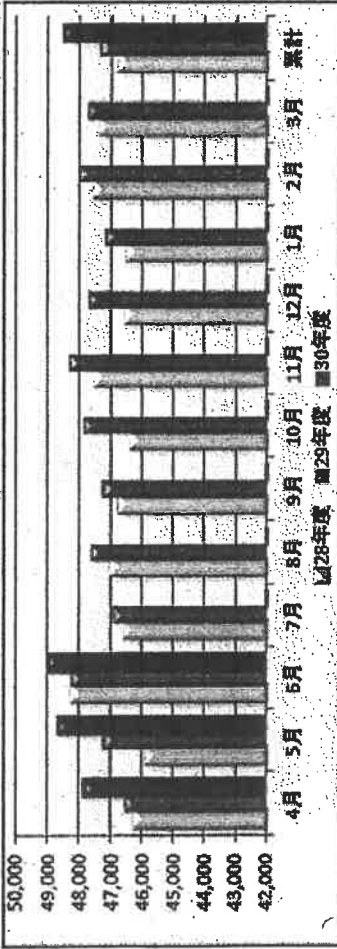
平成30年6月累計において、平成29年度6月累計と比較すると、

医業収益は増加(+2.5%)、給与費(+1.2%)と材料費(+2.9%)の増等により、診療業務費は増加(+1.7%)

結果として、費用も増加しているが、収益の増加幅が費用の増加幅を上回っている状況。

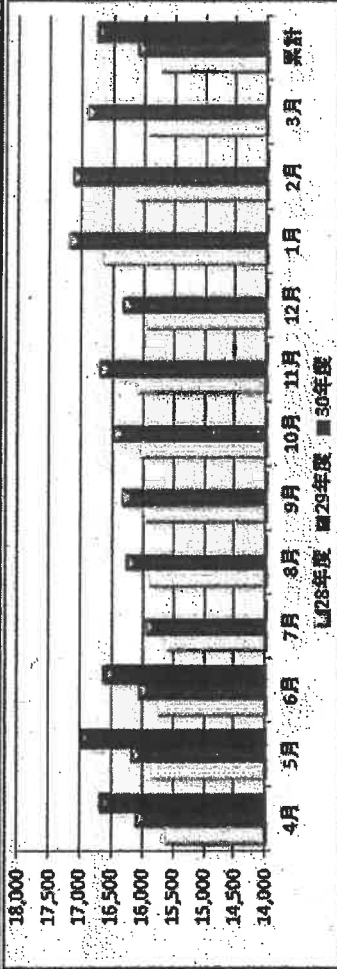
# 3. ④平成30年6月までの各月毎の診療単価等について

1. 1日あたり診療収益(大塚)



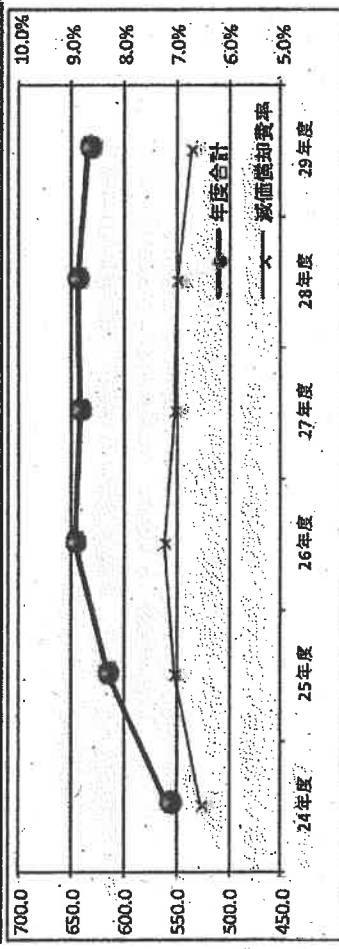
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
30年度	16,680	16,966	16,608									16,780
対前年	+874	+809	-544									+646
増減率	3.6%	5.0%	3.4%									4.0%
29年度	16,106	16,177	16,064	15,974	16,284	16,348	16,488	16,692	16,359	17,182	17,162	16,926
28年度	15,609	15,868	15,724	15,626	15,838	15,977	16,017	16,082	16,936	16,606	16,098	16,923

2. 1日あたり診療収益(大塚)



4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
30年度	16,680	16,966	16,608									16,780
対前年	+874	+809	-544									+646
増減率	3.6%	5.0%	3.4%									4.0%
29年度	16,106	16,177	16,064	15,974	16,284	16,348	16,488	16,692	16,359	17,182	17,162	16,926
28年度	15,609	15,868	15,724	15,626	15,838	15,977	16,017	16,082	16,936	16,606	16,098	16,923

3. 減価償却費の推移



4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
30年度	16,387	16,981	17,364									60,732
対前年	+563	+443	-249									+757
増減率	3.5%	2.7%	-1.4%									1.5%
29年度	15,824	16,538	17,613	16,749	18,151	17,415	17,398	17,081	16,322	16,375	17,759	49,975
28年度	15,692	14,968	17,964	15,537	17,664	15,765	16,469	16,836	15,836	16,340	17,915	48,614

### 3. ⑤平成30年6月までの費用等について

(6月単月)

- 診療業務収益 805.4億円 (対前年同月+11.1億円・+1.4%)
- 診療業務費用 807.0億円 (対前年同月+ 2.8億円・+0.4%)
- 診療業務収支 △1.6億円 (対前年同月+8.2億円)

(主な要因)

人件費+2.3億円・+0.5%、委託費+1.2億円・+2.8%、材料費+1.1億円・+0.5% (医薬品費+1.8億円、診療材料費△0.7億円等)、減価償却費△1.4億円・△2.6%、その他△0.4億円・△0.5% (うち水道光熱費+0.5億円、器械保守料+0.8億円、消耗器具備品費△1.6億円、器械賃借料+0.4億円、修繕費△0.4億円、本部経費負担額+0.1億円 等)

- 医業収益 796.4億円 (対前年同月+10.8億円・+1.4%)
- うち入院 615.7億円 (対前年同月+ 9.8億円・+1.6%)  
(主な要因) 単価増+1.6%、患者増+0.01%
- うち外来 164.3億円 (対前年同月+0.2億円・+0.1%)  
(主な要因) 単価増+3.3%、患者増+1.5%

※1人1日当たり診療収益

入院 49,002円 (対前年同月+776円・+1.6%)  
外来 16,608円 (対前年同月+534円・+3.3%)

<ポイント>

6月単月の対前年度比較：収益は、診療単価の増等により医業収益が増加 (+1.4%)。他方、費用は人件費等の増により診療業務費用も増加 (+0.4%)

4~6月までの累計の対前年度比較：入院患者数は減少しているものの、単価が増加し、医業収益が増加 (+2.5%)。他方、人件費や材料費の増等により診療業務費用も増加 (+1.7%)

(4~6月累計)

- 診療業務収益 2403.6億円 (対前年同月+58.6億円・+2.5%)
- 診療業務費用 2412.0億円 (対前年同月+39.2億円・+1.7%)
- 診療業務収支 △8.4億円 (対前年同月+19.4億円)

(主な要因)

人件費+15.5億円・+1.2%、委託費+5.4億円・+4.5%、材料費+18.0億円・+3.0% (医薬品費+14.3億円、診療材料費+3.4億円等)、減価償却費△3.1億円・△2.0%、その他+3.4億円・+1.6% (うち水道光熱費+1.1億円、器械保守料+1.4億円、消耗器具備品費△1.7億円、器械賃借料+1.4億円、修繕費1.2億円、本部経費負担額+0.4億円 等)

- 医業収益 2377.0億円 (対前年同月+58.2億円・+2.5%)
- うち入院 1838.2億円 (対前年同月+37.5億円・+2.1%)  
(主な要因) 単価増+2.5%、患者減△0.4%
- うち外来 491.6億円 (対前年同月+18.4億円・+3.9%)  
(主な要因) 単価増+3.9%、患者減△0.1%

※1人1日当たり診療収益

入院 48,505円 (対前年同月+1,174円・+2.5%)  
外来 16,760円 (対前年同月 +637円・+3.9%)

6月単月の対前年度比較：収益は、診療単価の増等により医業収益が増加 (+1.4%)。他方、費用は人件費等の増により診療業務費用も増加 (+0.4%)

4~6月までの累計の対前年度比較：入院患者数は減少しているものの、単価が増加し、医業収益が増加 (+2.5%)。他方、人件費や材料費の増等により診療業務費用も増加 (+1.7%)

# 3. ⑥平成30年6月 月次損益計算書状況

(単位:億円)

	29年度		30年度		差引増減		備考
	6月	累計	6月	累計	6月	累計	
経常収益	804.9	2,400.4	817.5	2,462.2	+12.5	+61.8	
診療業務収益	794.3	2,345.0	805.4	2,403.6	+11.0	+58.6	
医業収益	785.8	2,318.8	796.4	2,377.0	+10.8	+58.2	
うち入院診療収益	605.9	1,800.7	615.7	1,938.2	+9.8	+37.5	
うち外来診療収益	184.1	473.2	164.3	491.6	+0.2	+18.4	
その他収益	Δ9.9	Δ27.8	Δ1.6	Δ8.4	+0.2	+0.4	
教育研修業務収益	1.2	21.6	1.2	21.3	+0.0	Δ0.3	
臨床研究業務収益	7.3	22.0	8.0	22.3	+0.7	+0.3	
その他業務収益	2.2	11.7	2.9	14.9	+0.8	+3.2	
経常費用	831.4	2,447.0	834.0	2,488.0	+2.6	+41.9	
診療業務費	804.2	2,372.8	807.0	2,412.0	+2.8	+39.2	
人件費+委託費	474.1	1,389.2	477.6	1,410.1	+3.5	+20.9	(30年度) 4~6月 (対前年度) 59.92% (Δ0.59%)
人件費	432.7	1,266.9	435.0	1,282.4	+2.3	+15.5	(30年度) 人件費率 59.95% (Δ0.69%)
委託費	41.5	122.2	42.6	127.7	+1.2	+5.4	(30年度) 委託費率 5.87% (+0.10%)
材料費	203.7	610.6	204.8	628.6	+1.1	+18.0	(30年度) 材料費率 26.44% (+0.11%)
うち医薬品費	121.9	368.0	123.7	380.2	+1.8	+14.3	
うち診療材料費	69.7	208.7	69.0	212.2	Δ0.7	+3.4	
減価償却費	53.0	158.2	51.7	155.1	Δ1.4	Δ3.1	
その他	73.3	214.9	72.9	218.3	Δ0.4	+3.4	
看護師等運営費等	6.5	18.9	6.2	18.2	Δ0.3	Δ0.6	
臨床研究業務費	10.4	29.1	9.9	28.3	Δ0.5	Δ0.9	
その他経常費用	10.2	26.2	10.8	30.5	+0.6	+4.3	
経常収支	Δ 26.4	Δ 46.7	Δ16.5	Δ26.8	+9.9	+19.9	(30年度) 4~6月 (対前年度) 98.92% (+0.83%)
臨時利益	0.4	0.4	0.0	0.3	Δ0.4	Δ0.1	
臨時損失	1.2	4.9	2.4	6.3	+1.3	+1.4	
総収支	Δ 27.2	Δ 51.1	Δ18.9	Δ32.8	+8.3	+18.3	(30年度) 4~6月 (対前年度) 98.66% (+0.56%)
経常収支	9.7	25.5	10.8	29.9	+1.1	+4.4	
総収支	9.3	25.1	10.9	29.3	+1.5	+4.7	
経常収支	Δ 16.7	Δ 21.2	Δ5.7	3.1	+11.0	+24.3	(30年度) 4~6月 (対前年度) 100.12% (+0.96%)
総収支	Δ 17.9	Δ 26.1	Δ8.1	Δ3.1	+8.9	+23.0	(30年度) 総収支率(増損計) 99.88% (+0.73%)

30年6月月次決算時点での経常収支は  
 ±3.1億円の黒字となっている。これは、  
 29年6月月次時点と比較して24.3億円  
 改善している。

## 病院計

## 本部計

## 機構計

### 3. ⑦平成30年度 職員数比較について

	常勤職員数			差異	非常勤		
	H29.5.1	H30.5.1	H30.5.1		H29.5.1	H30.5.1	H30.5.1
医師	6,100	6,185	85	1,034	902	△132	
医(二)	8,535	8,736	201	651	665	14	
看護師	41,310	41,460	150	2,218	2,172	△46	
教育職	487	465	△22	66	67	1	
研究職	26	25	△1	116	114	△2	
福祉職	1,216	1,220	4	222	225	3	
療介職	1,260	1,270	10	250	243	△7	
診療職	289	301	12	132	135	3	
事務職	2,753	2,810	57	4,889	4,993	104	
技能職	1,170	1,053	△117	3,282	3,220	△62	
全職員	63,146	63,525	379	12,860	12,736	△124	

※休職者等を含む。